

I. 2024年度決算(案)の概況

1. 主要業績

(1)年換算保険料

ア. 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
① 個人保険	16,183	100.7	15,962	98.6
② 個人年金保険	5,427	96.4	5,336	98.3
計 (①+②)	21,610	99.6	21,298	98.6
うち医療保障・生前給付保障等	5,036	103.0	5,156	102.4

イ. 新契約

(単位：億円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比
① 個人保険	1,274	78.9	1,150	90.3
② 個人年金保険	11	68.6	111	974.6
計 (①+②)	1,285	78.8	1,261	98.1
うち医療保障・生前給付保障等	482	104.0	442	91.8

(注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約には、転換および保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。

(2)保有契約高および新契約高

ア. 保有契約高

(単位：億円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
① 個人保険	503,393	96.6	478,317	95.0
② 個人年金保険	109,160	95.5	106,616	97.7
計 (①+②)	612,554	96.4	584,934	95.5
③ 団体保険	1,158,367	99.5	1,152,272	99.5
④ 団体年金保険	79,362	100.4	77,651	97.8

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

イ. 保有契約件数

(単位：千件、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	件数	前年度末比	件数	前年度末比
① 個人保険	10,627	101.4	10,670	100.4
② 個人年金保険	2,095	95.6	2,054	98.0
計 (①+②)	12,723	100.4	12,724	100.0

ウ. 新契約高

(単位：億円、%)

区 分	2023年度				2024年度			
	金額			前年度比	金額			前年度比
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
① 個人保険	13,952	19,319	△ 5,366	73.5	11,077	18,672	△ 7,594	79.4
② 個人年金保険	293	294	△ 0	63.0	2,903	2,904	△ 0	989.4
計 (①+②)	14,246	19,613	△ 5,367	73.2	13,981	21,576	△ 7,595	98.1
③ 団体保険	14,858	14,858		202.4	5,825	5,825		39.2
④ 団体年金保険	0	0		202.0	0	0		214.1

- (注) 1. 「転換による純増加」には、保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

エ. 新契約件数

(単位：千件、%)

区 分	2023年度		2024年度	
	件数	前年度比	件数	前年度比
① 個人保険	1,156	92.7	1,077	93.2
② 個人年金保険	6	65.0	61	972.4
計 (①+②)	1,162	92.4	1,139	98.0

(注) 新契約に転換後契約および保障見直し・特約変更後契約を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比
保険料等収入	28,272	88.2	27,660	97.8
資産運用収益	18,619	121.0	17,748	95.3
保険金等支払金	27,643	98.5	30,645	110.9
資産運用費用	7,042	93.2	9,463	134.4
経常利益	2,310	81.6	1,701	73.7

(4) 剰余金処分案

(単位：億円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比
当期末処分剰余金	1,643	98.6	1,582	96.3
社員配当準備金繰入額	1,509	104.7	1,574	104.3
純剰余金	139	60.6	457	328.7
うち基金償却準備金	100	50.0	—	—

(5) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
総資産	473,555	107.0	461,330	97.4

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 会計基準の選択に関する基本的な考え方
 当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

2. 2024年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	9,000	463,501	—	14	28,639	1,151,360	37,640	1,614,876
	災害死亡	3,740	67,166	228	880	2,628	51,842	6,596	119,889
	その他の条件付死亡	0	2	—	—	69	341	69	344
生存保障		1,669	14,815	2,054	106,602	15	911	3,739	122,330
入院保障	災害入院	6,644	380	61	3	1,363	32	8,068	416
	疾病入院	6,511	376	60	2	—	—	6,571	379
	その他の条件付入院	2,943	140	23	6	58	0	3,025	147
障害保障		2,807	—	12	—	2,957	—	5,778	—
手術保障		8,756	—	61	—	—	—	8,818	—

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	9,269	77,651	65	1,763	9,335	79,415

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入院保障	1,098	28

項 目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就業不能保障	188	127

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）および就業不能保障保険の件数は被保険者数を表わします。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）および財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表わします。
3. 入院保障欄の額は入院給付金日額を表わします。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表わします。

3. 2024年度決算（案）に基づく社員配当金例示

(1) 2024年度決算（案）に基づく2025年度支払配当率の考え方

【個人保険・個人年金保険】

- ・ 従来の社員配当は、国内金利の上昇をふまえ、予定利率の低い平準払のご契約を対象に利差配当率を引き上げ
- ・ MYミューチュアル配当は、経済価値ベースの健全性の水準をふまえ、ポイント単価をすえ置き。なお、ミューチュアル・ポイントについては、2025年度に総額約4,172万ポイント（前年差+235万ポイント）付与

【団体保険】

- ・ 保険収支の状況をふまえ、配当率をすえ置き

【団体年金保険】

- ・ 団体年金資産区分の剰余の状況および健全性等をふまえ、利差配当率を引き上げ

(2) 支払配当率の概要

2024年度決算（案）に基づく2025年度支払配当率の概要は以下のとおり

ア. 個人保険・個人年金保険（毎年配当タイプ）

① 通常配当

主契約および特約ごとに次のaからcの合計額。ただし、契約ごとの合計額が負値の場合はこれを0とします。なお、新養老保険および1998年4月2日以降締結の個人年金保険のうち一時払契約については、0とします。

a. 利差配当

予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定

[例示]（平準払）

・ 予定利率0.55%以下の主契約、特約	: 0.90%
・ 予定利率0.55%超1.3%以下の主契約、特約	: 0.50%
・ 予定利率1.3%超1.65%以下の主契約、特約	: 0.15%
・ 予定利率1.65%超2%以下の主契約、特約	: 1.50% (※) — 予定利率
・ 予定利率2%超3%以下の主契約、特約	: 1.35% (※) — 予定利率
・ 予定利率3%超4%以下の主契約、特約	: 1.10% (※) — 予定利率
・ 予定利率4%超の主契約、特約	: 0.70% (※) — 予定利率

※配当基準利回り。

b. 危険差配当

契約日や年齢等に応じ、配当率を設定

c. 費差配当

契約日や保険金額等に応じ、配当率を設定

② 消滅時特別配当

一部の長期継続契約を除き0

③ MYミューチュアル配当

MYミューチュアル配当が2025年度中に支払われる契約について、ポイント単価を300円に設定

イ. 個人保険・個人年金保険（3年ごと利差配当タイプ）

① 2025年度の割り振り額

次のaとbの合計額

a. 利差配当

予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定

[例示]（平準払）

- | | |
|----------------------|--------------------|
| ・予定利率1.5%の主契約 | : 1.50% (※) — 予定利率 |
| ・予定利率1.0%の主契約 | : 1.00% (※) — 予定利率 |
| ・予定利率0.55%以下の特約 | : 0.75% |
| ・予定利率0.55%超1.3%以下の特約 | : 0.35% |
| ・予定利率1.3%超1.65%以下の特約 | : 0.00% |
| ・予定利率1.65%超2%以下の特約 | : 1.50% (※) — 予定利率 |
| ・予定利率2%超の特約 | : 1.35% (※) — 予定利率 |

※配当基準利回り。

b. ハートフル配当

以下の特約について、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定

[例示]（ハートフル配当の割り振り対象となる特約の例示）

- ・定期保険特約、遺族サポート特約、特定疾病保障定期保険特約、6大疾病保障定期保険特約、重度障害保障定期保険特約、介護保障定期保険特約、生活サポート特約（年金開始前）、生活サポート終身年金特約（年金開始前）、入院特約、3大疾病無制限入院特約、入院保障特約（A）・（B）・（C）、新・入院特約、先進医療保障特約等の特約

② MYミューチュアル配当

MYミューチュアル配当が2025年度中に支払われる契約について、ポイント単価を300円に設定

ウ. 個人保険・個人年金保険（5年ごと利差配当タイプ）

① 2025年度の割り振り額

次のaとbの合計額。

a. 利差配当

予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定

[例示]（平準払（除く個人年金保険（2011）））

- | | |
|--------------------------|--------------------|
| ・予定利率0.55%以下の主契約、特約 | : 0.75% |
| ・予定利率0.55%超1.3%以下の主契約、特約 | : 0.35% |
| ・予定利率1.3%超1.65%以下の主契約、特約 | : 0.00% |
| ・予定利率1.65%超2%以下の主契約、特約 | : 1.50% (※) — 予定利率 |
| ・予定利率2%超の主契約、特約 | : 1.35% (※) — 予定利率 |

※配当基準利回り。

b. ハートフル配当

以下の保険種類・特約について、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定

[例示]（ハートフル配当の割り振りの対象となる保険種類・特約の例示）

- ・終身保険、定期保険、定期保険特約、特定疾病保障定期保険特約、重度障害保障定期保険特約、入院保険、医療保険、入院特約、入院保障特約（A）・（B）・（C）等の主契約、特約

② MYミューチュアル配当

MYミューチュアル配当が2025年度中に支払われる契約について、ポイント単価を300円に設定

エ. 個人保険（5年ごと配当タイプ）

① 2025年度の割り振り額

次のaとbの合計額

a. 利差配当

予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定

[例示]（平準払）

- ・予定利率0.55%以下の主契約、特約 : 0.75%
- ・予定利率0.55%超1.3%以下の主契約、特約 : 0.35%
- ・予定利率1.3%超1.65%以下の主契約、特約 : 0.00%

b. 危険差配当

年齢・性別等に応じ、配当率を設定

② MYミューチュアル配当

MYミューチュアル配当が2025年度中に支払われる契約について、ポイント単価を300円に設定

オ. 団体保険

団体の規模や保険種類等に応じ、配当率を設定

[例示]

総合福祉団体定期保険：危険差益に14%から98.7%までの配当率を乗じた額

カ. 団体年金保険

保険種類に応じ、配当率を設定

[例示]

利差配当：経過責任準備金に次の率を乗じた額

- ・予定利率0.75%の契約 : 0.89% — 予定利率
- ・予定利率1.00%の契約（2025年3月以前） : 1.06% — 予定利率
- ・予定利率0.50%の契約（2025年4月以降） : 0.79% — 予定利率
- ・予定利率1.25%（解約時に一般勘定取崩控除あり）の契約（2025年3月以前） : 1.25% — 予定利率
- ・予定利率1.30%（解約時に一般勘定取崩控除あり）の契約（2025年4月以降） : 1.42% — 予定利率
- ・予定利率1.25%（解約時に一般勘定取崩控除なし）の契約 : 1.25% — 予定利率

(参考) MYミューチュアル配当の支払対象となる商品（2025年3月31日時点）

種類	対象商品
総合保障・医療保険等	ベストスタイル(J r.)、メディカルスタイル F(J r.)、ライフアカウントL. A.、メディカルアカウントm. a.、明日のミカタ、元気のミカタ、明治安田のずっとよりそう終身医療保険、かんたん告知終身医療保険、循環器病 対策P r o、明治安田のしっかりそなえるがん終身保険、いまから認知症保険(MC I プラス)、介護のささえ、明治安田のケガほけん、退職後終身医療保険、メディカルスタイル(J r.)、50歳からの終身医療保険、認知症ケア(MC I プラス)、一時金給付型終身医療保険、かんたん告知医療保険、MYどっく、MYどっくプラス、MYどっくプラス2012、才色健美、医療のほけん
法人向け定期保険	「保障選択制」定期保険、新遡増定期保険、新定期保険E、遡増定期保険E、3年間災害保障型遡増定期保険、生活障害保障定期保険

(3) 社員配当金（通常配当）の例示

2024年度決算（案）に基づく「組立総合保障保険（5年ごと配当タイプ）」、「終身保険（5年ごと利差配当タイプ）」および「個人年金保険（5年ごと利差配当タイプ）」について、社員配当金の例示は次のとおり

〔例1〕組立総合保障保険（バストスタイル 10年更新型）の場合

- 40歳加入・全期掛・男性・月掛（口座振替料率）
- 死亡保険金 1,240万円（生活サポート終身年金特約 240万円、定期保険特約 1,000万円）
- 入院給付金日額 5,000円（新・入院特約）

<5年ごと配当タイプ> (単位：円)

契約年度	経過年数	保険料 (年換算)	継続中の契約 〔割り振り額〕	継続中の契約 〔配当金〕 ^(注1)	死亡契約 ^(注2)
					〔保険金+配当金〕
2020年度	5年	136,044	2,220	7,491	12,407,491
2015年度	10年	144,240	12,850	55,776	12,478,863

(注1) 5年ごとの契約応当日に、5年間の割り振り額の累計額をお支払いします。

(注2) 契約応当日直後の死亡の場合の金額（積立配当金を含む）です（以下、〔例2〕、〔例3〕において同じ）。

〔例2〕終身保険（終身保険パイオニアE、平準払）の場合

- 50歳加入・70歳払込満了・男性・月掛（口座振替料率）
- 死亡保険金 1,000万円

<5年ごと利差配当タイプ> (単位：円)

契約年度	経過年数	保険料 (年換算)	継続中の契約 〔割り振り額〕	継続中の契約 〔配当金〕 ^(注3)	死亡契約
					〔保険金+配当金〕
2020年度	5年	533,880	15,100	33,036	10,033,036
2015年度	10年	482,880	16,700	59,980	10,087,691

(注3) 5年ごとの契約応当日に、5年間の割り振り額の累計額（ハートフル配当を含む）をお支払いします。

〔例3〕個人年金保険（年金かけはし）の場合

- 40歳加入・60歳年金開始・10年確定年金・男性・月掛（口座振替料率）
- 月掛保険料 2万円

<5年ごと利差配当タイプ> (単位：円)

契約年度	経過年数	保険料 (年換算)	継続中の契約 〔割り振り額〕	継続中の契約 〔配当金〕 ^(注4)	死亡契約 ^(注5)
					〔配当金〕
2020年度	5年	240,000	7,802	17,130	17,130
2015年度	10年	240,000	7,801	25,486	40,992

(注4) 5年ごとの契約応当日に、5年間の割り振り額の累計額（ハートフル配当を含む）をお支払いします。

(注5) 表中に記載の金額の他に、死亡時には、既払込保険料相当額を死亡給付金としてお支払いします。

〔例1〕から〔例3〕の配当金額は以下のとおり

<5年ごと配当タイプ>

5年ごと配当タイプにおいては、毎年、通常配当の割り振りを行ない、5年ごとに割り振り累計額をお支払い。割り振り累計額が負値の場合、支払配当金は0

<5年ごと利差配当タイプ>

5年ごと利差配当タイプにおいては、毎年、利差配当、ハートフル配当の割り振りを行ない、5年ごとに割り振り累計額をお支払い。割り振り累計額が負値の場合、支払配当金は0

(4) 社員配当金 (MY ミューチュアル配当) の例示

[例] 利率変動型積立終身保険 (ライフアカウント L. A.) から転換した組立総合保障保険 (ベストスタイル) の場合

[転換前契約] 利率変動型積立終身保険 (ライフアカウント L. A. 10年更新型、契約通算特約付加)

- 40歳加入・男性・月掛 (口座振替料率)
- アカウント部分保険料 1,000円
- 死亡保険金 定期保険特約 2,000万円+積立金^(注1)
- 入院給付金日額 5,000円

[転換後契約] 組立総合保障保険 (ベストスタイル 10年更新型)

- 2015年度に[転換前契約]から転換
- 全期掛・男性・月掛 (口座振替料率)
- 死亡保険金 2,180万円 (生活サポート終身年金特約 180万円、定期保険特約 2,000万円)
- 入院給付金日額 10,000円

契約年度 ^(注2)	保険料(月掛) ^(注3) (単位:円)			ミューチュアル・ ポイントの累計 ^(注4) (単位:ポイント)	MYミューチュアル 配当の金額 (単位:円)
	経過年数	契約時	転換後		
2005年度	20年	10,215	28,080	454	136,200

(注1) アカウントの積立金相当額 (災害死亡時には、積立金の1.1倍相当額) を死亡給付金としてお支払いします。

(注2) 転換前契約の契約年度です。

(注3) 転換後契約の保険料は、保険料充当特約による充当保険料を差し引く前の金額です。

(注4) 20年経過後の初めての年単位応当日に、ミューチュアル・ポイントの累計に当該年単位応当日時点のポイント単価を乗じた金額をお支払いします。

4. 2024年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当年度の日本経済は、自動車業界における販売回復に加え、賃上げに伴う所得環境の着実な改善等により個人消費が持ち直し、底堅く推移しました。

こうした環境のなか、国内の長期金利は、日本銀行が政策金利の引き上げや国債買入れの減額を実施したことなどにより、上昇基調で推移しました。日経平均株価は、2024年8月に米国の景気後退懸念等に伴い急落、その後回復したものの、国内金利の上昇や円高進行により上値の重い展開が継続し、年明けは下落基調で推移しました。ドル円為替は、日米の中央銀行における政策金利の方向感の差異等から上下に振れつつ、円高方向に推移しました。

海外においては、景気減速が緩やかに進むなか、トランプ政権の拡張的な財政政策や関税政策への期待と懸念が入り混じり、長期金利はボラティルな状況が継続しました。NYダウ平均株価は、景気のソフトランディング期待や米国FRBによる継続的な政策金利の引き下げ等により上昇したのち、トランプ政権の関税発動による景気減速懸念から下落しました。

(2) 資産運用の基本理念・基本方針

生命保険会社の資産運用は、お客さまからお預かりした保険料を原資としており、長期安定運用を使命としています。そのため、当社では、「ALMの考え方にに基づき、良好な運用成果を長期にわたり安定的に確保する資産運用をめざすとともに、高度なリスク管理による資産健全性の維持・向上を図ること」を基本理念とし、以下の基本方針のもと、資産運用に取り組んでいます。

ア. 安定性：公社債などの円金利資産を中心に、安定収益の確保を最優先とした運用を行なっています。

イ. 収益性：厳格なリスク管理のもと、リスクに応じた収益の獲得を図るとともに、保険商品ごとの負債の特性等も考慮し、安定的な収益確保に努めた運用を行なっています。

ウ. 健全性：資産運用リスクの多様化・複雑化に対応すべく、リスク管理態勢の強化・高度化に継続的に取り組み、資産健全性の維持・向上に努めています。

エ. 流動性：投融資の判断においては、保険金等の迅速・確実なお支払いのため、流動性の高い資産を適正な水準に維持しています。

オ. 透明性：資産運用状況の適切かつわかりやすい開示により、透明度の高い運用に努めています。

カ. コンプライアンス：保険会社として高い公共性を有していることを認識し、資産運用における各組織間の相互牽制が十分機能する内部管理態勢を堅持し、高い企業倫理を維持しています。

(3) 運用実績の概況

ア. 資産配分

日米金利差に起因する37年半ぶりの水準への円安の進行や日銀の利上げとFRBの利下げに伴う急速な円高の進行など、金融環境が急速に変動するなか、機動的な資産配分を行ないました。具体的には、公社債への投資を抑え、許容できるリスクの範囲内で外国証券等に投資を行ないました。

2024年度末の一般勘定資産残高は、前年度末から1兆1,629億円減少し、45兆6,602億円となりました。

公社債につきましては、金利水準に留意しつつ日本国債の買入れを行なうなか、償還を迎えた債券の影響等により、前年度末から5,284億円の減少となりました。株式につきましては、株価の下落等により、前年度末から8,342億円の減少となりました。外国証券につきましては、株式やプライベートアセットへの投資を推進したことにより、前年度末から2,615億円の増加となりました。貸付金につきましては、返済が貸出を上回ったことにより、前年度末から468億円の減少となりました。不動産につきましては、前年度末から431億円の増加となりました。

イ. 資産運用収支

資産運用収益は、為替差益の剥落等により、前年度比99.4%の1兆7,748億円となりました。また、資産運用費用は、有価証券売却損の増加等により、前年度比133.2%の9,377億円となりました。以上により、資産運用収支は、前年度比77.4%の8,371億円となりました。

(4) 資産運用の実績(一般勘定)

ア. 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	921,355	2.0	704,773	1.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	160,302	0.3	149,806	0.3
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	114,117	0.2	111,332	0.2
有価証券	40,019,186	85.5	38,981,798	85.4
公 社 債	18,512,671	39.5	17,984,238	39.4
株 式	6,649,853	14.2	5,815,557	12.7
外 国 証 券	13,682,996	29.2	13,944,578	30.5
公 社 債	10,456,698	22.3	10,114,714	22.2
株 式 等	3,226,298	6.9	3,829,864	8.4
その他の証券	1,173,665	2.5	1,237,424	2.7
貸付金	3,881,450	8.3	3,834,568	8.4
保険約款貸付	163,870	0.3	151,278	0.3
一般貸付	3,717,579	7.9	3,683,289	8.1
不動産	883,780	1.9	926,901	2.0
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	852,519	1.8	957,980	2.1
貸倒引当金	△9,510	△0.0	△6,893	△0.0
合 計	46,823,201	100.0	45,660,267	100.0
うち外貨建資産	14,912,042	31.8	15,183,952	33.3

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

イ. 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	△378,297	△216,581
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△10,851	△10,496
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△5,415	△2,785
有価証券	3,435,753	△1,037,388
公 社 債	△12,244	△528,433
株 式	2,055,983	△834,295
外 国 証 券	1,363,510	261,581
公 社 債	944,291	△341,983
株 式 等	419,219	603,565
その他の証券	28,505	63,758
貸付金	△15,882	△46,882
保険約款貸付	△11,794	△12,592
一般貸付	△4,088	△34,289
不動産	18,630	43,121
繰延税金資産	—	—
その他	105,185	105,461
貸倒引当金	2,221	2,617
合 計	3,151,344	△1,162,934
うち外貨建資産	1,671,642	271,909

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

ウ. 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2023年度	2024年度
利息及び配当金等収入	1,160,750	1,212,572
預貯金利息	15,127	14,618
有価証券利息・配当金	1,008,516	1,063,379
貸付金利息	64,054	66,682
不動産賃貸料	44,616	43,297
その他利息配当金	28,436	24,593
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	1,068	—
売買目的有価証券運用益	47	—
有価証券売却益	313,022	515,842
国債等債券売却益	18,154	21,730
株式等売却益	59,682	202,124
外国証券売却益	234,335	289,998
その他	848	1,988
有価証券償還益	43,636	43,542
金融派生商品収益	—	—
為替差益	264,090	—
貸倒引当金戻入額	2,205	2,600
その他運用収益	568	335
合 計	1,785,389	1,774,894

エ. 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2023年度	2024年度
支払利息	40,481	45,338
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	6,003
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	81,824	229,028
国債等債券売却損	502	206,291
株式等売却損	14,417	1,331
外国証券売却損	66,518	20,473
その他	385	931
有価証券評価損	3,998	4,453
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	93	1,886
外国証券評価損	3,904	2,567
その他	—	—
有価証券償還損	258	9
金融派生商品費用	542,794	528,698
為替差損	—	84,181
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	9,252	9,398
その他運用費用	25,656	30,652
合 計	704,265	937,764

オ. 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2023年度		2024年度	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	5.83		1.62	
買現先勘定	—		—	
債券貸借取引支払保証金	—		—	
買入金銭債権	1.36		1.29	
商品有価証券	—		—	
金銭の信託	0.84		△4.29	
有価証券	3.56		2.55	
うち公社債	1.51		0.40	
うち株式	12.38		23.24	
うち外国証券	5.22		2.85	
公社債	5.24		1.87	
株式等	5.17		5.98	
貸付金	2.42		1.60	
うち一般貸付	2.35		1.50	
不動産	1.78		1.52	
合計	2.67		2.06	
うち海外投融資	5.44		2.93	

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常利益中の資産運用収支(資産運用収益-資産運用費用)として算出した利回りです。
2. 海外投融資には、円建資産を含んでいます。

【ご参考】主要資産の平均残高

(単位:百万円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	864,508	2.1	827,482	2.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	165,529	0.4	155,251	0.4
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	126,628	0.3	140,792	0.3
有価証券	32,767,823	81.0	33,021,433	81.4
うち公社債	18,451,892	45.6	18,245,194	45.0
うち株式	1,635,772	4.0	1,626,623	4.0
うち外国証券	11,580,144	28.6	12,048,888	29.7
公社債	9,037,330	22.3	9,191,485	22.7
株式等	2,542,814	6.3	2,857,403	7.0
貸付金	3,870,698	9.6	3,810,235	9.4
うち一般貸付	3,700,891	9.1	3,652,392	9.0
不動産	880,983	2.2	896,094	2.2
合計	40,449,863	100.0	40,555,455	100.0
うち海外投融資	12,922,571	31.9	13,491,608	33.3

- (注) 1. 平均残高は帳簿価額ベースで算出しています。
2. 海外投融資には、円建資産を含んでいます。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	—	△278	—	—

- (注) 1. 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。
2. 貸借対照表計上額および当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

③有価証券の時価情報
(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	2023年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	3,241,743	3,511,216	269,473	276,169	△6,696
責任準備金対応債券	14,751,534	14,067,870	△683,663	439,208	△1,122,871
子会社株式及び関連会社株式	98,991	72,876	△26,114	—	△26,114
その他の有価証券	15,205,937	21,150,182	5,944,244	6,325,124	△380,880
公 社 債	3,339,283	3,392,866	53,582	128,887	△75,304
株 式	1,548,276	6,555,831	5,007,554	5,009,046	△1,491
外 国 証 券	9,235,145	9,997,409	762,263	1,026,243	△263,980
公 社 債	7,502,211	7,738,611	236,400	490,065	△253,665
株 式 等	1,732,934	2,258,797	525,863	536,178	△10,314
その他の証券	937,811	1,068,044	130,233	158,759	△28,526
買入金銭債権	4,717	4,916	199	199	—
譲渡性預金	17,000	16,995	△4	—	△4
金銭の信託	123,702	114,117	△9,585	1,988	△11,573
合 計	33,298,206	38,802,146	5,503,940	7,040,502	△1,536,562
公 社 債	18,459,088	18,297,686	△161,402	831,931	△993,334
株 式	1,548,276	6,555,831	5,007,554	5,009,046	△1,491
外 国 証 券	12,052,223	12,593,634	541,411	1,036,613	△495,202
公 社 債	10,220,297	10,261,959	41,661	500,435	△458,773
株 式 等	1,831,925	2,331,674	499,749	536,178	△36,428
その他の証券	937,811	1,068,044	130,233	158,759	△28,526
買入金銭債権	160,103	155,836	△4,266	2,163	△6,429
譲渡性預金	17,000	16,995	△4	—	△4
金銭の信託	123,702	114,117	△9,585	1,988	△11,573

(単位:百万円)

区 分	2024年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	3,021,062	3,096,410	75,348	91,835	△16,487
責任準備金対応債券	15,049,301	13,493,303	△1,555,998	89,177	△1,645,175
子会社株式及び関連会社株式	98,991	97,636	△1,354	—	△1,354
その他の有価証券	14,766,242	19,676,068	4,909,825	5,361,604	△451,778
公 社 債	3,149,232	3,073,696	△75,536	55,393	△130,929
株 式	1,510,364	5,744,854	4,234,489	4,237,715	△3,225
外 国 証 券	8,949,370	9,594,738	645,368	921,136	△275,768
公 社 債	6,997,933	7,100,691	102,758	363,464	△260,705
株 式 等	1,951,437	2,494,047	542,609	557,671	△15,062
その他の証券	998,944	1,114,445	115,501	146,037	△30,536
買入金銭債権	3,916	4,006	89	89	—
譲渡性預金	33,000	32,993	△6	—	△6
金銭の信託	121,412	111,332	△10,080	1,232	△11,312
合 計	32,935,597	36,363,419	3,427,821	5,542,618	△2,114,796
公 社 債	18,059,774	16,673,973	△1,385,800	222,485	△1,608,286
株 式	1,510,364	5,744,854	4,234,489	4,237,715	△3,225
外 国 証 券	12,062,384	12,544,473	482,089	934,360	△452,270
公 社 債	10,011,955	9,952,790	△59,165	376,688	△435,854
株 式 等	2,050,428	2,591,683	541,255	557,671	△16,416
その他の証券	998,944	1,114,445	115,501	146,037	△30,536
買入金銭債権	149,716	141,345	△8,371	787	△9,158
譲渡性預金	33,000	32,993	△6	—	△6
金銭の信託	121,412	111,332	△10,080	1,232	△11,312

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

a. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	2023年度末			2024年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,127,855	3,404,025	276,169	2,599,242	2,691,077	91,835
公 社 債	3,001,070	3,274,231	273,161	2,538,043	2,628,858	90,814
外 国 証 券	56,850	57,894	1,044	32,350	32,673	323
買 入 金 銭 債 権	69,935	71,899	1,963	28,848	29,546	697
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	113,887	107,191	△6,696	421,820	405,332	△16,487
公 社 債	15,437	15,289	△147	278,869	271,931	△6,937
外 国 証 券	13,000	12,880	△119	26,000	25,608	△391
買 入 金 銭 債 権	85,450	79,020	△6,429	116,950	107,792	△9,158

b. 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	2023年度末			2024年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	7,143,761	7,582,969	439,208	4,665,819	4,754,997	89,177
公 社 債	6,469,883	6,899,766	429,883	3,663,583	3,739,859	76,276
外 国 証 券	673,877	683,203	9,325	1,002,236	1,015,137	12,901
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	7,607,772	6,484,900	△1,122,871	10,383,481	8,738,305	△1,645,175
公 社 債	5,633,414	4,715,531	△917,882	8,430,046	6,959,627	△1,470,418
外 国 証 券	1,974,358	1,769,369	△204,988	1,953,435	1,778,678	△174,757

c. その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2023年度末			2024年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	9,650,252	15,975,377	6,325,124	7,852,137	13,213,742	5,361,604
公 社 債	1,643,023	1,771,911	128,887	1,353,034	1,408,428	55,393
株 式	1,534,223	6,543,269	5,009,046	1,486,489	5,724,205	4,237,715
外 国 証 券	5,783,069	6,809,312	1,026,243	4,303,677	5,224,814	921,136
そ の 他 の 証 券	661,923	820,683	158,759	680,425	826,463	146,037
買 入 金 銭 債 権	4,717	4,916	199	3,916	4,006	89
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	23,295	25,283	1,988	24,592	25,825	1,232
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	5,555,684	5,174,804	△380,880	6,914,104	6,462,325	△451,778
公 社 債	1,696,259	1,620,955	△75,304	1,796,198	1,665,268	△130,929
株 式	14,053	12,561	△1,491	23,875	20,649	△3,225
外 国 証 券	3,452,076	3,188,096	△263,980	4,645,692	4,369,924	△275,768
そ の 他 の 証 券	275,887	247,361	△28,526	318,518	287,982	△30,536
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	17,000	16,995	△4	33,000	32,993	△6
金 銭 の 信 託	100,407	88,834	△11,573	96,819	85,507	△11,312

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
子会社株式及び関連会社株式	1,005,971	1,356,124
その他の有価証券	62,045	74,427
国内株式	29,953	31,027
外国株式	494	494
その他の	31,596	42,905
合 計	1,068,016	1,430,551

【ご参考】 前表に、市場価格のない株式等および組合等(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)の為替評価等を加えた時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2023年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	18,459,088	18,297,686	△161,402	831,931	△993,334
株 式	1,548,276	6,555,831	5,007,554	5,009,046	△1,491
外 国 証 券	12,920,859	13,635,285	714,425	1,219,110	△504,684
公 社 債	10,220,297	10,261,959	41,661	500,435	△458,773
株 式 等	2,700,561	3,373,325	672,764	718,675	△45,911
その他の証券	941,116	1,071,611	130,494	159,021	△28,526
そ の 他	300,806	286,949	△13,856	4,151	△18,007
合 計	34,170,147	39,847,364	5,677,216	7,223,261	△1,546,044

(単位:百万円)

区 分	2024年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	18,059,774	16,673,973	△1,385,800	222,485	△1,608,286
株 式	1,511,890	5,746,349	4,234,459	4,237,715	△3,256
外 国 証 券	13,299,329	13,936,429	637,099	1,099,478	△462,378
公 社 債	10,011,955	9,952,790	△59,165	376,688	△435,854
株 式 等	3,287,374	3,983,639	696,265	722,789	△26,524
その他の証券	1,002,239	1,118,097	115,857	146,393	△30,536
そ の 他	304,129	285,671	△18,457	2,019	△20,477
合 計	34,177,364	37,760,521	3,583,157	5,708,092	△2,124,935

- (注) 1. 本表に記載されていない2023年度末の有価証券の帳簿価額は196,075百万円(非上場国内有価証券196,075百万円)です。
2. 本表に記載されていない2024年度末の有価証券の帳簿価額は188,785百万円(非上場国内有価証券188,535百万円、非上場外国有価証券250百万円)です。
3. この結果、開示率は2023年度末99.4%、2024年度末99.5%となります。
4. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

④金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2023年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	114,117	114,117	—	—	—

(単位:百万円)

区 分	2024年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	111,332	111,332	—	—	—

(注)貸借対照表計上額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	—	△312	—	—

(注)貸借対照表計上額および当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2023年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	123,702	114,117	△9,585	1,988	△11,573

(単位:百万円)

区 分	2024年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	121,412	111,332	△10,080	1,232	△11,312

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2023年度末	2024年度末	科 目	2023年度末	2024年度末
	(2024年3月31日現在)	(2025年3月31日現在)		(2024年3月31日現在)	(2025年3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	701,735	539,853	保険契約準備金	34,456,645	34,342,051
現預金	6	2	支払準備金	149,056	159,016
預貯金	701,729	539,850	責任準備金	34,018,043	33,890,518
コ ー ル 口 ー ン	220,000	165,000	社員配当準備金	289,545	292,516
買入金銭債権	160,302	149,806	再 保 險 借 債	632	6,230
金 銭 の 信 託	114,117	111,332	社 会 的 他 負 債	640,735	1,207,793
有 価 証 券	40,532,745	39,419,177	そ の 他 負 債	4,765,701	4,275,137
国 債	16,457,328	15,993,294	売 現 先 勘 定	257,631	244,516
地 方 債	254,739	260,950	債券貸借取引受入担保金	3,658,338	3,233,528
社 債	2,006,932	1,918,396	借 入 金	271,600	271,600
株 式	6,762,598	5,916,438	未 払 法 人 税 等	7,901	5,268
外 国 証 券	13,849,768	14,083,082	未 払 金	84,128	80,644
そ の 他 の 証 券	1,201,378	1,247,014	未 払 費 用	49,473	51,728
貸 付 金	3,881,450	3,834,568	前 受 収 益	7,709	6,666
保 險 約 款 貸 付	163,870	151,278	預 り 金	36,578	30,602
一 般 貸 付	3,717,579	3,683,289	預 り 保 証 金	32,924	35,805
有 形 固 定 資 産	887,149	931,981	先 物 取 引 差 金 勘 定	194	261
土 地	606,594	629,380	金 融 派 生 商 品	312,160	191,516
建 物	250,449	260,045	金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	41,338	117,177
建 設 仮 勘 定	26,736	37,475	資 産 除 去 債 務	3,086	3,148
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	3,369	5,080	仮 受 金	2,635	2,671
無 形 固 定 資 産	102,296	116,341	価 格 変 動 準 備 金	1,128,202	1,170,519
ソ フ ト ウ ェ ア	63,496	70,557	繰 延 税 金 負 債	679,664	312,379
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	38,800	45,784	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	77,509	78,575
再 保 險 貸 付	1,250	934	支 払 承 諾	5,063	4,766
そ の 他 資 産	613,121	684,512	負 債 の 部 合 計	41,754,153	41,397,453
未 収 金	151,908	186,656	(純資産の部)		
前 払 費 用	9,969	11,425	基 金	50,000	—
未 収 収 益	153,895	150,337	基 金 償 却 積 立 金	930,000	980,000
預 託 金	13,544	14,637	再 評 価 積 立 金	452	452
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	16,044	16,924	剰 余 金	283,231	237,342
先 物 取 引 差 金 勘 定	522	359	損 失 填 補 準 備 金	13,853	14,307
金 融 派 生 商 品	46,740	98,491	そ の 他 剰 余 金	269,378	223,034
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	208,795	181,396	基 金 償 却 準 備 金	40,000	—
仮 払 金	5,576	12,175	価 格 変 動 積 立 金	29,764	29,764
そ の 他 の 資 産	6,124	12,108	社 会 厚 生 事 業 増 進 積 立 金	693	1,004
前 払 年 金 費 用	145,858	181,647	事 業 基 盤 強 化 積 立 金	10,000	10,000
支 払 承 諾 見 返	5,063	4,766	不 動 産 圧 縮 積 立 金	24,578	24,056
貸 倒 引 当 金	△9,510	△6,893	当 期 未 処 分 剰 余 金	164,342	158,209
			基 金 等 合 計	1,263,684	1,217,795
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,282,331	3,491,836
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△68,811	△95,205
			土 地 再 評 価 差 額 金	124,222	121,149
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,337,741	3,517,779
			純 資 産 の 部 合 計	5,601,426	4,735,575
資 産 の 部 合 計	47,355,580	46,133,028	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	47,355,580	46,133,028

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	
	金 額		金 額	
経常収益	4,763,633		4,744,207	
保険料等収入	2,827,246		2,766,074	
再保険収入	2,817,213		2,758,332	
資産運用収益	10,032		7,742	
利息及び配当金等収入	1,861,999		1,774,894	
預有価証券利息・配当	1,160,750		1,212,572	
貸付金利息	15,127		14,618	
不動産賃貸料	1,008,516		1,063,379	
その他利息配当	64,054		66,682	
金銭の信託運用益	44,616		43,297	
売却目的有価証券運用益	28,436		24,593	
有価証券売却益	1,068		—	
有価証券償還益	47		—	
為替差益	313,022		515,842	
貸倒引当金戻入額	43,636		43,542	
その他運用収益	264,090		—	
その特別勘定資産運用益	2,205		2,600	
年金特約取扱受入金	568		335	
保険責任準備金戻入額	76,610		—	
退職給付引当金戻入額	74,387		203,238	
その他経常収益	12,351		10,828	
年保費返還	24,819		20,855	
退職給付引当金戻入額	—		127,525	
その他経常収益	28,595		35,788	
	8,621		8,239	
経常費用	4,532,622		4,574,050	
保険金等支払	2,764,394		3,064,573	
再保険	616,544		641,518	
給付	651,219		643,597	
解約返戻金	427,969		455,015	
再保険の他返戻金	957,582		1,025,243	
責任準備金等繰入額	109,971		120,996	
支払準備金繰入額	1,107		178,202	
社員配当金積立利息繰入額	529,861		9,996	
資産運用費用	9,730		9,960	
支払利息	520,086		—	
金銭の信託運用損	43		36	
有価証券売却損	704,265		946,321	
有価証券償還損	40,481		45,338	
有価証券評価損	—		6,003	
有価証券償還損	81,824		229,028	
為替差損	3,998		4,453	
貸用不動産等減価償却費用	258		9	
その他運用費用	542,794		528,698	
特別勘定資産運用費用	—		84,181	
その特別勘定資産運用費用	9,252		9,398	
その他経常費用	25,656		30,652	
事業の他経常費用	—		8,557	
保険金据置支払	414,139		437,714	
減価償却	119,960		115,443	
その他経常費用	46,460		39,760	
減価償却	35,233		35,681	
その他経常費用	32,767		34,542	
	5,499		5,459	
経常利益	231,010		170,156	
特別利益	305		3,193	
固定資産等処分益	305		2,687	
子会社及び関連会社清算益	—		505	
特別損失	72,060		78,083	
固定資産等処分損失	6,246		7,275	
減損	2,114		1,872	
子会社株式及び関連会社株式評価損	—		23,622	
子会社株式及び関連会社株式売却損	476		—	
子会社及び関連会社清算損	30		—	
子会社及び関連会社整理損	5,014		—	
価格変動準備金繰入額	55,872		42,317	
社会厚生事業増進助成金	2,306		2,995	
税法引当	159,256		95,266	
法人税及び等	61,665		53,287	
法人税等	△67,123		△111,869	
法人税等	△5,458		△58,581	
当期純利益	164,714		153,847	

貸借対照表の注記

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2000年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定
なお、2004年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。
再評価を行った年月日 2001年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出
5. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。
6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14百万円であります。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務見込額および年金資産見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務および退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

なお、当年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回っているため、退職給付引当金の残高はありません

9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外国株式に対する価格変動リスクのヘッジとしてエクイティスワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および当社が発行した外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。
- なお、2009年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第26号）に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。
11. 責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- また、金融庁に認可を受けた算出方法書に基づき積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合に、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。
- ・1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの
 - ・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの
 - ・1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約（上記の一時払個人年金保険契約を除く）を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの2年間にわたって積み立てたもの
 - ・変額保険契約を対象として2014年度および2023年度において積み立てたもの
 - ・1994年4月1日以前に契約締結した一部の終身保険契約を対象として、予定利率3.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2024年度からの4年間にわたって積み立てることとしたもの
- 当年度より、契約時の予定利率が3.75%超の終身保険契約を対象として、予定利率3.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を4年間にわたり追加して積み立てることとしております。当年度から4年間にわたって積み立てを行います。積立初年度である当年度においては68,470百万円を積み立て、その結果、当年度末における積立所要額の22.8%まで積み立てております。
- 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
12. 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という）第1条第1項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。
- （計算方法の概要）
- IBNR告示第1条第1項本文に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本文と同様の方法により算出しております。
13. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 当年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下のとおりであります。
- 「リースに関する会計基準」（2024年9月13日 企業会計基準委員会）および「リースに関する会計基準の適用指針」（2024年9月13日 企業会計基準委員会）が公表され、国際的な会計基準と同様に借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めており、当社では、2027年度から適用予定であります。なお、当会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

16. 当年度における金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項および金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性（リスク）に着目するサープラス・マネジメント型ALMによっております。

この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式および投資信託等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。

また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、主に、ヘッジ目的で利用しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外国株式に対する価格変動リスクのヘッジとしてエクイティスワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および当社が発行した外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。

なお、有価証券は市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等）および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

当社が発行した外貨建社債は、為替の変動リスクに晒されております。

金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デュレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、監視枠等を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。

さらに、当社ではVaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールの遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、リスク管理検証委員会に定期的に（緊急時は遅滞なく）報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、投融资検討会議等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。

デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当年度末における主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、譲渡性預金を除く預貯金、売現先勘定および債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預貯金	32,993	32,993	—
その他有価証券（譲渡性預金）	32,993	32,993	—
買入金銭債権	149,806	141,345	△8,461
満期保有目的の債券	145,799	137,338	△8,461
その他有価証券	4,006	4,006	—
金銭の信託	111,332	111,332	—
その他有価証券	111,332	111,332	—
有価証券	37,988,669	36,515,126	△1,473,542
売買目的有価証券	437,378	437,378	—
満期保有目的の債券	2,875,262	2,959,072	83,809
責任準備金対応債券	15,049,301	13,493,303	△1,555,998
子会社株式及び関連会社株式	98,991	97,636	△1,354

その他有価証券	19,527,735	19,527,735	—
貸付金	3,834,568	3,758,981	△75,587
保険約款貸付	151,278	151,278	—
一般貸付	3,683,289	3,607,702	△75,587
貸倒引当金(*1)	△5,405	—	—
	3,829,163	3,758,981	△70,181
社債	1,207,793	1,191,060	△16,732
借入金	271,600	249,836	△21,763
金融派生商品(*2)	(93,024)	(93,024)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	40,575	40,575	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(133,600)	(133,600)	—

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(*3) 非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号。以下「時価算定会計基準適用指針」という)第24-16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の有価証券に含めておりません。なお、市場価格のない株式等の当年度末における貸借対照表価額は、1,392,048百万円(うち子会社株式及び関連会社株式1,355,748百万円)、組合出資等の当年度末における貸借対照表価額は、38,459百万円であります。また、当年度において、非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等について23,782百万円減損処理を行っております。

(注1) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

① 売買目的有価証券において、当年度の損益に含まれた評価差額は△27,738百万円であります。

② 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	2,351,631	2,435,023	83,392
	②社債	186,412	193,835	7,422
	③その他	61,198	62,219	1,020
	合計	2,599,242	2,691,077	91,835
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	170,414	166,289	△4,124
	②社債	108,455	105,642	△2,812
	③その他	142,950	133,400	△9,550
	合計	421,820	405,332	△16,487

(*) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

③ 責任準備金対応債券の目標デュレーション達成のための当年度中の売却額は708,646百万円であり、売却益の合計額は23,222百万円、売却損の合計額は204,544百万円であります。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	3,650,054	3,726,278	76,223
	②社債	13,528	13,581	52
	③その他	1,002,236	1,015,137	12,901
	合計	4,665,819	4,754,997	89,177
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	8,405,585	6,937,829	△1,467,756
	②社債	24,460	21,797	△2,662
	③その他	1,953,435	1,778,678	△174,757
	合計	10,383,481	8,738,305	△1,645,175

④ その他有価証券の当年度中の売却額は2,702,734百万円であり、売却益の合計額は492,620百万円、売却損の合計額は24,483百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価 または 償却原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得 原価または償却原価を超 えるもの	(1) 株式	1,486,489	5,724,205	4,237,715
	(2) 債券	1,353,034	1,408,428	55,393
	① 国債・地方債等	932,546	968,214	35,668
	② 社債	420,487	440,213	19,725
	(3) その他	5,012,613	6,081,109	1,068,495
	合計	7,852,137	13,213,742	5,361,604
貸借対照表計上額が取得 原価または償却原価を超 えないもの	(1) 株式	23,875	20,649	△3,225
	(2) 債券	1,796,198	1,665,268	△130,929
	① 国債・地方債等	701,663	601,824	△99,838
	② 社債	1,094,535	1,063,443	△31,091
	(3) その他	5,094,031	4,776,407	△317,623
	合計	6,914,104	6,462,325	△451,778

(*) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

- ⑤ 上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当年度において、責任準備金対応債券について2,096百万円、その他有価証券で時価のある株式等について2,198百万円減損処理を行っております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預貯金 (譲渡性預金)	32,993	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	149,806
貸付金(*)	559,506	626,796	720,502	529,725	734,031	512,409
有価証券	561,020	2,122,884	2,665,636	3,585,957	5,198,589	15,231,219
満期保有目的の 債券	357,651	451,908	83,792	543,989	370,947	1,066,972
責任準備金対応 債券	23,492	264,305	1,052,221	1,552,146	2,980,466	9,176,668
その他有価証券 のうち満期があ るもの	179,875	1,406,670	1,529,622	1,489,820	1,847,176	4,987,578
合計	1,153,520	2,749,681	3,386,139	4,115,682	5,932,621	15,893,435

(*) 貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない318百万円は含めておりません。

(*) 貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません。

(注3) 社債および借入金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
社債	—	—	—	—	—	1,207,793
借入金	—	—	—	—	—	271,600
合計	—	—	—	—	—	1,479,393

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
預貯金(譲渡性預金)	—	32,993	—	32,993
買入金銭債権	—	4,006	—	4,006
その他有価証券	—	4,006	—	4,006
金銭の信託	—	111,332	—	111,332
その他有価証券	—	111,332	—	111,332
有価証券	10,015,240	9,352,807	51,117	19,419,165
売買目的有価証券	278,243	159,135	—	437,378
国債・地方債等	93,629	3,073	—	96,703
社債	—	91,699	—	91,699
株式	100,880	—	—	100,880
その他	83,732	64,362	—	148,095
その他有価証券	9,736,996	9,193,672	51,117	18,981,786
国債・地方債等	1,466,266	103,772	—	1,570,039
社債	—	1,503,657	—	1,503,657
株式	5,743,930	923	—	5,744,854
その他	2,526,799	7,585,318	51,117	10,163,235
金融派生商品	654	97,837	—	98,491
通貨関連	—	76,816	—	76,816
金利関連	—	7,771	—	7,771
株式関連	73	13,249	—	13,323
債券関連	580	—	—	580
資産計	10,015,894	9,598,977	51,117	19,665,989
金融派生商品	117	191,399	—	191,516
通貨関連	—	61,461	—	61,461
金利関連	—	129,937	—	129,937
株式関連	66	—	—	66
債券関連	51	—	—	51
負債計	117	191,399	—	191,516

(*)時価算定会計基準適用指針第24-7項に従い、基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は545,948百万円であります。当該投資信託の当期首残高から当期末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	時価算定会計基準適用指針 第24-3項を適用し基準価 額を時価とみなす投資信託
当期首残高	459,496
当期の損益又は評価・換算差額等への計上	
その他有価証券評価差額金に計上	9,952
購入、売却及び償還	
購入	80,145
売却	△3,645
当期末残高	545,948

また、同適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託の、解約等に関する制限の主な内容及び貸借対照表計上額は、任意解約等が認められていない投資信託545,948百万円であります。

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	137,338	—	137,338
満期保有目的の債券	—	137,338	—	137,338
有価証券	13,675,504	2,874,508	—	16,550,012
満期保有目的の債券	2,451,442	507,629	—	2,959,072
国債・地方債等	2,451,442	149,869	—	2,601,312

社債	—	299,477	—	299,477
その他	—	58,282	—	58,282
責任準備金対応債券	11,126,425	2,366,878	—	13,493,303
国債・地方債等	10,664,107	—	—	10,664,107
社債	—	35,379	—	35,379
その他	462,317	2,331,499	—	2,793,816
子会社株式及び関連会社株式	97,636	—	—	97,636
貸付金	—	—	3,758,981	3,758,981
保険約款貸付	—	—	151,278	151,278
一般貸付	—	—	3,607,702	3,607,702
資産計	13,675,504	3,011,846	3,758,981	20,446,332
社債	—	1,191,060	—	1,191,060
借入金	—	249,836	—	249,836
負債計	—	1,440,897	—	1,440,897

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券

預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に譲渡性預金、地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された理論価格または情報ベンダーや取引相手先から入手した3月末日の時価等によっております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

② 金融派生商品

金融派生商品については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株価指数先物、債券先物等がこれに含まれます。

ただし、大部分の金融派生商品は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しません。そのため外国為替予約の時価については3月末日のT/M、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、エクイティスワップ取引等の時価については情報ベンダーが提供する価格によっており、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

③ 貸付金

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっており、観察できないインプットを使用していることから、レベル3の時価に分類しております。

なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

また、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

④ 社債

当社の発行する社債については、3月末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

⑤ 借入金

当社の借入金については、借入金を裏付けとして発行される社債の3月末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

有価証券の「その他有価証券」にてレベル3の時価となるものがありますが、これらは、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載していません。

② 当期首残高から当期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	有価証券	合計
	その他有価証券	
	その他	
当期首残高	73,830	73,830
当期の損益又は評価・換算差額等への計上		
その他有価証券評価差額金に計上	136	136
購入、売却、発行及び決済等		
売却	△20,107	△20,107
償還	△2,741	△2,741
当期末残高	51,117	51,117

③時価の評価プロセスの説明

第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。検証結果は每期リスク管理部署に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載しておりません。

17. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は671,521百万円、時価は1,045,018百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっております。

18. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、16,535百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は377百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は14百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は4,259百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権額は11,898百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

19. 有形固定資産の減価償却累計額は、478,529百万円であります。

20. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、549,347百万円であります。

なお、同勘定の負債の額も同額であります。

21. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、3,518,232百万円であります。

22. 子会社等に対する金銭債権の総額は、81,697百万円、金銭債務の総額は、5,498百万円であります。

23. 貸借対照表に計上した有形固定資産および無形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があります。

24. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	289,545百万円
前期剰余金よりの繰入額	150,958百万円
当期社員配当金支払額	148,033百万円
利息による増加等	46百万円
当期末現在高	292,516百万円

25. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

26. 担保に供されている資産の額は、有価証券 367,339 百万円であります。
27. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の貸借対照表価額は 6,702,619 百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の貸借対照表価額は 248,244 百万円であります。
28. 自由に処分できる権利を有している資産であって、貸借対照表に計上されていない資産は、現金担保付債券貸借取引により受け入れている現金担保 11,604 百万円、現金担保付債券貸借取引で借り入れている有価証券 12,186 百万円であります。現金担保について、全て貸し出ししております。借り入れている有価証券について、全て自己所有しております。
29. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、113,419 百万円であります。
30. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。
31. 負債の部の借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

32. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	232,964 百万円
勤務費用	9,902 百万円
利息費用	2,096 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△3,578 百万円
退職給付の支払額	△17,096 百万円
期末における退職給付債務	224,288 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	609,267 百万円
期待運用収益	3,988 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	110,685 百万円
事業主からの拠出額	2,239 百万円
退職給付の支払額	△11,947 百万円
期末における年金資産	714,234 百万円

③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	223,667 百万円
年金資産	△714,234 百万円
	△490,566 百万円
非積立型制度の退職給付債務	621 百万円
未認識数理計算上の差異	296,603 百万円
未認識過去勤務費用	11,694 百万円
退職給付引当金（△は前払年金費用）	△181,647 百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用	9,902 百万円
利息費用	2,096 百万円
期待運用収益	△3,988 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△34,032 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△2,378 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△28,400 百万円

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	1.9%
株式	62.1%

生命保険一般勘定	14.1%
共同運用資産	10.2%
現金及び預金	5.2%
その他	6.5%
合計	100.0%

年金資産合計には、退職給付信託が72.5%含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

当年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.9%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	2.0%
退職給付信託	0.0%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は1,208百万円であります。

33. 子会社等の株式等は、1,454,739百万円であります。

34. 繰延税金資産の総額は、1,109,297百万円、繰延税金負債の総額は、1,411,058百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、10,618百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金667,870百万円および価格変動準備金338,046百万円であります。

繰延税金負債の発生の主なものは、その他有価証券の評価差額1,374,453百万円であります。

当年度における法定実効税率は27.96%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△45.40%、税率変更による期末繰延税金資産の増額修正に係る△34.28%および外国子会社から受ける配当等の益金不算入額に係る△10.89%であります。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）の成立に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率27.96%は、回収または支払が見込まれる期間が令和8年4月1日以降のものについては28.88%に変更されております。

この変更により、当年度末における繰延税金負債は11,277百万円、再評価に係る繰延税金負債は2,528百万円それぞれ増加し、法人税等調整額は32,660百万円減少しております。

35. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は40百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は187,656百万円であります。

36. 会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号）に基づいて識別した重要な会計上の見積りは以下の通りです。

(1) 市場価格のない株式に該当する子会社及び関連会社株式の減損

当年度の貸借対照表の「有価証券」に、市場価格のない株式に該当する子会社株式及び関連会社株式1,355,748百万円を計上しております。

市場価格のない株式に該当する子会社及び関連会社株式は、実質価額に基づいて減損判定を行います。原則として、実質価額は期末日の純資産価額に基づき算定しますが、必要な場合は、将来キャッシュ・フロー等の主要な仮定を使用して算定された価額を実質価額としております。

上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌年度において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、判定の結果、市場価格のない一部の子法人について、財政状態の悪化又は将来キャッシュ・フローの減少により実質価額が著しく低下し、かつ回復可能性が認められないことから、取得原価と実質価額との差額を、特別損失に子会社株式及び関連会社株式評価損として23,622百万円計上しております。

37. 当社は、2025年2月7日に、Legal & General Group plc（以下、「L&G」という）から、米国生命保険会社Banner Life Insurance Company等を傘下に有する、L&Gの米国持株会社であるLegal & General America, Inc.の全発行株式を取得することについて合意いたしました。当該株式の取得は、各国の規制当局認可の取得等を前提として、2025年度下半期に完了する見込みです。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 Legal & General America, Inc.
事業の内容 米国における生命保険事業および年金リスク移転事業

②企業結合を行った主な理由

「個人生命保険市場へのアクセス」「先進的なデジタル技術」「PRT 事業」等の利点を有するバナーライフ社の子会社化を通じ、当社グループは米国生命保険市場における収益基盤をよりいっそう強化すること等を目的としております。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 2,281 百万米ドル

(注) 現時点では確定しておらず、見積りによっております。

38. 当社は、2025年3月21日に、イオンフィナンシャルサービス株式会社から、イオン・アリアンツ生命保険株式会社の株式を取得（持分比率85.1%（注））することについて、合意いたしました。当該株式の取得は、日本の規制当局認可の取得等を前提として、2025年度上半期に完了する見込みです。

(注) 当社によるイオン・アリアンツ生命の株式取得の直前に実施予定である、イオンフィナンシャルサービス株式会社による同社への増資後の比率

39. 当社は、2024年12月23日に、Talanx AG（以下「タランクス社」という）との間で2010年に締結した戦略提携契約について、2025年12月31日付で終了することに合意をいたしました。あわせて、タランクス社と共同買収をした TUiR Warta S.A.（以下「ワルタ社」という）、TU Europa S.A.（以下「オイロパ社」という）が発行する当社保有株式をタランクス社に譲渡する条件についても合意をしております。

(1) 理由

戦略提携契約にかかる協議のなかで、ワルタ社・オイロパ社の当社保有株式について、タランクス社から買収意思を表明されたためです。

(2) 譲渡する相手会社の名称

タランクス社

(3) 譲渡の予定時期

関連当局による認可等を前提に、2026年1~3月頃の実施を予定しております。

(4) 当該関連法人等の名称、事業内容及び当社との取引内容

ワルタ社 損害保険事業

オイロパ社 損害保険事業

当社と当事業にかかる取引はありません。

(5) 譲渡する株式の数及び譲渡後の持分比率

売却する株式の数 ワルタ社 4,559 千株、オイロパ社 4,724 千株

売却後の持分比率 売却後の持分比率はワルタ社、オイロパ社ともゼロになります。

損益計算書の注記

1. 保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

2. 子会社等との取引による収益の総額は、64,226百万円、費用の総額は、49,167百万円であります。
3. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 21,730百万円、株式等 202,124百万円、外国証券 289,998百万円であります。
有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 206,291百万円、株式等 1,331百万円、外国証券 20,473百万円であります。
有価証券評価損の内訳は、株式等 1,886百万円、外国証券 2,567百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、出再前支払備金繰入額 9,986百万円から差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 26百万円、責任準備金戻入額の計算上、出再前責任準備金繰入額 55,175百万円から差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 182,701百万円であります。
5. 「金融派生商品費用」には、評価損が 133,598百万円含まれております。
6. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失(百万円)		
		土地	建物	計
賃貸不動産等	1件	304	1,082	1,386
遊休不動産等	4件	161	323	485
合計	5件	466	1,405	1,872

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.77%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2023年度	2024年度
基礎収益	4,463,888	4,554,160
保険料等収入	2,827,246	2,766,074
資産運用収益	1,281,565	1,256,595
うち利息及び配当金等収入	1,160,750	1,212,572
その他経常収益	74,387	529,797
その他基礎収益 (a)	280,689	1,692
基礎費用	3,964,961	3,998,698
保険金等支払金	2,764,394	3,064,573
責任準備金等繰入額	274,368	9,996
資産運用費用	75,753	93,956
事業費	414,139	437,714
その他経常費用	119,960	115,443
その他基礎費用 (b)	316,343	277,012
基礎利益 A	498,926	555,462
キャピタル収益	893,499	792,855
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	42	—
有価証券売却益	313,022	515,842
金融派生商品収益	—	—
為替差益	264,090	—
その他キャピタル収益 (c)	316,343	277,012
キャピタル費用	908,232	854,057
金銭の信託運用損	252	7,696
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	81,824	229,028
有価証券評価損	3,998	4,453
金融派生商品費用	542,794	528,698
為替差損	—	84,181
その他キャピタル費用 (d)	279,362	—
キャピタル損益 B	△14,733	△61,202
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	484,193	494,260
臨時収益	2,310	2,455
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	2,310	2,455
その他臨時収益	—	—
臨時費用	255,493	326,559
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	190,771	258,089
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用 (e)	64,721	68,470
臨時損益 C	△253,182	△324,104
経常利益 A+B+C	231,010	170,156

(参考) その他項目の内訳

(単位: 百万円)

	2023年度	2024年度
その他基礎収益 (a)	280,689	1,692
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	1,321	1,692
売買目的有価証券運用損益中の利息及び配当金等収入に該当する額	5	—
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	279,362	—
為替に係るヘッジコストに相当する額	—	—
投資信託の解約損益に相当する額	—	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	—	—
その他基礎費用 (b)	316,343	277,012
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	22,929	15,713
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	35,582
為替に係るヘッジコストに相当する額	183,861	172,095
投資信託の解約損益に相当する額	62,708	6,963
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	46,843	46,657
その他キャピタル収益 (c)	316,343	277,012
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	22,929	15,713
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	35,582
為替に係るヘッジコストに相当する額	183,861	172,095
投資信託の解約損益に相当する額	62,708	6,963
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	46,843	46,657
その他キャピタル費用 (d)	279,362	—
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	279,362	—
為替に係るヘッジコストに相当する額	—	—
投資信託の解約損益に相当する額	—	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	—	—
その他臨時費用 (e)	64,721	68,470
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	64,721	68,470

8. 基礎利益の内訳(利源別)

(単位:億円)

	2023年度	2024年度
基礎利益 A	4,989	5,554
保険関係損益	2,377	1,868
うち危険差	1,895	1,672
運用関係損益	2,611	3,685
うち利差	2,682	3,774
キャピタル損益 B	△147	△612
臨時損益 C	△2,531	△3,241
経常利益 D (= A + B + C)	2,310	1,701
特別損益・法人税等 E	△666	△119
当期未処分剰余金 F (= D + E)	1,643	1,582

9. 基金等変動計算書

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	基金等											
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金					剰余金合計	基金等合計	
					基金償却準備金	価格変動積立金	社会厚生事業増進積立金	事業基盤強化積立金	不動産圧縮積立金			当期未処分剰余金
当期首残高	100,000	880,000	452	13,419	70,000	29,764	774	10,000	25,101	166,680	315,738	1,296,191
当期変動額												
社員配当準備金の積立										△144,240	△144,240	△144,240
損失填補準備金の積立				434						△434		
基金償却積立金の積立		50,000										50,000
基金利息の支払										△302	△302	△302
当期純剰余										164,714	164,714	164,714
基金の償却	△50,000											△50,000
基金償却準備金の積立					20,000					△20,000		
基金償却準備金の取崩					△50,000						△50,000	△50,000
社会厚生事業増進積立金の積立							2,225			△2,225		
社会厚生事業増進積立金の取崩							△2,306			2,306		
不動産圧縮積立金の取崩									△522	522		
土地再評価差額金の取崩										△2,678	△2,678	△2,678
基金等以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	△50,000	50,000	—	434	△30,000	—	△80	—	△522	△2,337	△32,507	△32,507
当期末残高	50,000	930,000	452	13,853	40,000	29,764	693	10,000	24,578	164,342	283,231	1,263,684

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,320,146	△28,011	121,544	2,413,678	3,709,870
当期変動額					
社員配当準備金の積立					△144,240
損失填補準備金の積立					50,000
基金償却積立金の積立					△302
基金利息の支払					164,714
当期純剰余					△50,000
基金の償却					△50,000
基金償却準備金の積立					△50,000
基金償却準備金の取崩					
社会厚生事業増進積立金の積立					
社会厚生事業増進積立金の取崩					
不動産圧縮積立金の取崩					△2,678
土地再評価差額金の取崩					
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	1,962,184	△40,800	2,678	1,924,062	1,924,062
当期変動額合計	1,962,184	△40,800	2,678	1,924,062	1,891,555
当期末残高	4,282,331	△68,811	124,222	4,337,741	5,601,426

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	基金等											
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金					剰余金合計	基金等合計	
					基金償却準備金	価格変動積立金	社会厚生事業増進積立金	事業基盤強化積立金	不動産圧縮積立金			当期未処分剰余金
当期首残高	50,000	930,000	452	13,853	40,000	29,764	693	10,000	24,578	164,342	283,231	1,263,684
当期変動額												
社員配当準備金の積立										△150,958	△150,958	△150,958
損失填補準備金の積立				454						△454		
基金償却積立金の積立		50,000										50,000
基金利息の支払										△145	△145	△145
当期純剰余										153,847	153,847	153,847
基金の償却	△50,000											△50,000
基金償却準備金の積立					10,000					△10,000		
基金償却準備金の取崩					△50,000						△50,000	△50,000
社会厚生事業増進積立金の積立							3,306			△3,306		
社会厚生事業増進積立金の取崩							△2,995			2,995		
不動産圧縮積立金の取崩									△521	521		
土地再評価差額金の取崩										1,366	1,366	1,366
基金等以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	△50,000	50,000	—	454	△40,000	—	310	—	△521	△6,133	△45,889	△45,889
当期末残高	—	980,000	452	14,307	—	29,764	1,004	10,000	24,056	158,209	237,342	1,217,795

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,282,331	△68,811	124,222	4,337,741	5,601,426
当期変動額					
社員配当準備金の積立					△150,958
損失填補準備金の積立					50,000
基金償却積立金の積立					△145
基金利息の支払					153,847
当期純剰余					△50,000
基金の償却					△50,000
基金償却準備金の積立					△50,000
基金償却準備金の取崩					
社会厚生事業増進積立金の積立					
社会厚生事業増進積立金の取崩					
不動産圧縮積立金の取崩					1,366
土地再評価差額金の取崩					
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△790,494	△26,393	△3,073	△819,961	△819,961
当期変動額合計	△790,494	△26,393	△3,073	△819,961	△865,851
当期末残高	3,491,836	△95,205	121,149	3,517,779	4,735,575

10. 剰余金処分案

(単位：百万円)

科 目	2023年度	2024年度
	(2023年4月1日から2024年3月31日まで)	(2024年4月1日から2025年3月31日まで)
当 期 未 処 分 剰 余 金	164,342	158,209
任 意 積 立 金 取 崩 額	521	44,944
不 動 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	521	5,180
事 業 基 盤 強 化 積 立 金 取 崩 額	—	10,000
価 格 変 動 積 立 金 取 崩 額	—	29,764
計	164,863	203,154
剰 余 金 処 分 額	164,863	203,154
社 員 配 当 準 備 金	150,958	157,450
差 引 純 剰 余 金	13,905	45,703
損 失 填 補 準 備 金	454	473
基 金 利 息	145	—
任 意 積 立 金	13,306	45,230
基 金 償 却 準 備 金	10,000	—
社 会 厚 生 事 業 増 進 積 立 金	3,306	3,995
事 業 基 盤 強 化 積 立 金	—	40,000
不 動 産 圧 縮 積 立 金	—	1,235

11. 保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2023年度末	2024年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	405	377
危険債権	11,832	4,259
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	9,272	11,898
小計	21,510	16,535
(対合計比)	(0.22)	(0.15)
正常債権	9,800,776	10,719,951
合計	9,822,286	10,736,487

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1および2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)です。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

12. 貸倒引当金等の状況

(単位：百万円)

摘 要	2023年度	2024年度	比 較
(1) 貸倒引当金残高の内訳			
ア. 一般貸倒引当金	2,287	2,141	△145
イ. 個別貸倒引当金(注)	7,223	4,751	△2,471
ウ. 特定海外債権引当勘定	—	—	—
(2) 個別貸倒引当金			
ア. 繰入額	7,237	4,766	△2,470
イ. 取崩額 [償却等に伴う取崩額を除く]	9,548	7,221	△2,326
ウ. 純繰入額	△2,310	△2,455	△144
(3) 特定海外債権引当勘定			
ア. 対象国数	—	—	—
イ. 債権額	—	—	—
ウ. 繰入額	—	—	—
エ. 取崩額	—	—	—
(4) 貸付金償却	—	—	—

(注) 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）および実質的に経営破綻に陥っている債務者（実質破綻先）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額（2023年度：13百万円、2024年度：14百万円）として債権額から直接減額しています。

13. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	11,211,702	11,090,787
基金等	1,110,823	1,052,424
価格変動準備金	1,128,202	1,170,519
危険準備金	789,652	1,047,741
一般貸倒引当金	2,287	2,141
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	5,317,295	4,401,271
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	548,200	552,241
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,327,304	1,309,273
負債性資本調達手段等	912,335	1,479,393
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	75,603	75,780
リスクの合計額	2,254,670	2,238,315
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	126,450	124,916
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	77,938	77,230
予定利率リスク相当額 R2	130,205	128,401
最低保証リスク相当額 R7	5,543	5,000
資産運用リスク相当額 R3	2,061,404	2,047,898
経営管理リスク相当額 R4	48,030	47,668
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	994.5%	990.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成8年大蔵省告示第50号第2条第4項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

1 4. 実質純資産額

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
実質純資産額	10,705,848	8,813,559
一般勘定資産に対する比率	22.9%	19.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条第2項の規定に基づいて算出しています。
2. 「満期保有目的の債券」および「責任準備金対応債券」の含み損益（2023年度末：△414,189百万円、2024年度末：△1,480,649百万円）を控除した場合の実質純資産額は、2023年度末：11,120,038百万円、2024年度末：10,294,208百万円となっています。

15. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
個人変額保険	52,794	48,371
変額個人年金保険	29,183	10,686
団体年金保険	525,227	490,289
合 計	607,204	549,347

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

ア. 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	44,837	406,775	43,509	392,211
合 計	44,837	406,775	43,509	392,211

(注)保有契約高には、定期保険特約部分を含んでいます。

イ. 資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	1	0.0	1	0.0
有 価 証 券	48,050	91.0	44,623	92.3
公 社 債	11,316	21.4	11,658	24.1
株 式	15,828	30.0	14,263	29.5
外 国 証 券	20,905	39.6	18,702	38.7
公 社 債	5,886	11.1	5,262	10.9
株 式 等	15,019	28.4	13,439	27.8
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	4,742	9.0	3,746	7.7
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	52,794	100.0	48,371	100.0

ウ. 運用収支の内訳

(単位:百万円)

区 分	2023年度	2024年度
利息及び配当金等収入	902	972
有価証券売却益	6,072	5,407
有価証券償還益	0	0
有価証券評価益	10,890	7,040
為替差益	50	24
金融派生商品収益	196	128
その他の収益	1	1
有価証券売却損	1,415	1,331
有価証券償還損	—	4
有価証券評価損	5,561	11,187
為替差損	22	28
金融派生商品費用	436	122
その他の費用	0	0
収 支 差 額	10,679	900

(3) 変額個人年金保険(特別勘定)の状況

ア. 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	37,204	77,029	29,731	49,197

(注)保有契約高には、年金開始後契約等の一般勘定部分を含んでいます。

イ. 資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	67	0.2	55	0.5
有 価 証 券	27,712	95.0	9,590	89.7
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	27,712	95.0	9,590	89.7
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	1,403	4.8	1,040	9.7
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	29,183	100.0	10,686	100.0

ウ. 運用収支の内訳

(単位:百万円)

区 分	2023年度	2024年度
利息及び配当金等収入	31	28
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	17,018	6,287
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	9,516	3,910
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	6,038	2,775
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	1,494	△369

16. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2023年度	2024年度
経常収益	54,772	56,217
経常利益	2,321	1,639
親会社に帰属する当期純剰余	1,535	1,535
包括利益	22,913	△ 4,712

項目	2023年度末	2024年度末
総資産	528,504	534,592
ソルベンシー・マージン比率	1,048.9%	1,063.9%

項目	2023年度	2024年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 839	2,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,807	△ 6,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 486	5,083
現金及び現金同等物期末残高	9,098	10,527

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	:	20社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	:	0社
持分法適用の関連法人等数	:	7社

期中における重要な子会社等の異動について
本資料48ページ「連結財務諸表の作成方針1.」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

(注) 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

(4) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2023年度末	2024年度末	科 目	2023年度末	2024年度末
	(2024年3月31日現在)	(2025年3月31日現在)		(2024年3月31日現在)	(2025年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	903,727	1,093,824	保険契約準備金	39,463,472	40,860,348
コーポレート	220,000	165,000	支払備金	991,828	1,172,065
買入金銭債権	160,302	149,806	責任準備金	38,182,098	39,395,766
金銭の信託	143,117	130,232	社員配当準備金	289,545	292,516
有価証券	43,166,464	42,834,868	代理店借	8,053	8,931
貸付金	5,368,752	5,761,005	再保険借	74,833	134,510
有形固定資産	936,164	984,281	社債	640,735	1,207,793
土地	623,828	648,301	その他負債	4,896,162	4,445,205
建物	276,354	287,607	債券貸借取引受入担保金	3,672,093	3,246,009
リース資産	1,331	1,236	その他の負債	1,224,069	1,199,195
建設仮勘定	27,075	37,714	退職給付に係る負債	8,500	8,900
その他の有形固定資産	7,574	9,421	価格変動準備金	1,130,468	1,173,695
無形固定資産	516,548	619,079	繰延税金負債	762,784	426,103
ソフトウェア	74,490	83,393	再評価に係る繰延税金負債	77,509	78,575
のれん	114,954	144,922	支払承諾	5,063	4,766
その他の無形固定資産	327,103	390,764	負債の部合計	47,067,583	48,348,829
代理店貸	1,493	1,466	(純資産の部)		
再保険貸	201,949	236,833	基金	50,000	—
その他資産	826,747	948,630	基金償却積立金	930,000	980,000
退職給付に係る資産	403,432	525,685	再評価積立金	452	452
繰延税金資産	6,159	10,681	連結剰余金	250,733	204,511
支払承諾見返	5,063	4,766	基金等合計	1,231,186	1,184,964
貸倒引当金	△9,511	△6,893	その他有価証券評価差額金	4,174,889	3,373,116
			繰延ヘッジ損益	△67,728	△92,478
			土地再評価差額金	124,222	121,149
			為替換算調整勘定	146,673	292,609
			退職給付に係る調整累計額	171,714	228,119
			在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	1,871	2,958
			その他の包括利益累計額合計	4,551,643	3,925,474
			純資産の部合計	5,782,829	5,110,438
資産の部合計	52,850,412	53,459,267	負債及び純資産の部合計	52,850,412	53,459,267

(5) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	2023年度	2024年度
	(2023年4月1日から2024年3月31日まで)	(2024年4月1日から2025年3月31日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	5,477,227	5,621,787
保 険 料 等 収 入	3,343,232	3,417,226
資 産 運 用 収 益	2,002,299	1,946,248
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	1,298,654	1,380,456
金 銭 の 信 託 運 用 益	1,087	—
有 価 証 券 運 用 益	47	—
有 価 証 券 売 却 益	313,423	516,070
有 価 証 券 償 還 益	43,776	43,705
為 替 差 益	264,214	—
そ の 他 運 用 収 益	4,485	6,016
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	76,610	—
そ の 他 経 常 収 益	131,696	258,312
責 任 準 備 金 戻 入 額	—	108,349
そ の 他 の 経 常 収 益	131,696	149,963
経 常 費 用	5,245,066	5,457,867
保 険 金 等 支 払 金	3,108,295	3,495,164
保 険 金	755,627	800,163
年 給 付 金	653,196	645,731
給 付 金	628,213	720,427
解 約 返 戻 金	960,179	1,029,643
そ の 他 返 戻 金 等	111,078	299,199
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	545,738	5,311
支 払 備 金 繰 入 額	9,743	5,275
責 任 準 備 金 繰 入 額	535,951	—
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	43	36
資 産 運 用 費 用	794,832	1,073,555
支 払 利 息	111,120	150,404
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	5,934
有 価 証 券 売 却 損	85,881	231,916
有 価 証 券 評 価 損	5,365	6,697
有 価 証 券 償 還 損	281	112
金 融 派 生 商 品 費 用	539,645	521,600
為 替 差 損	—	84,333
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	999	3,875
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	10,167	10,497
そ の 他 運 用 費 用	41,372	49,626
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	—	8,557
事 業 費 用	637,765	718,314
そ の 他 経 常 費 用	158,433	165,520
経 常 利 益	232,161	163,920
特 別 利 益	305	3,193
固 定 資 産 等 処 分 益	305	2,687
子 会 社 及 び 関 連 会 社 清 算 益	—	505
特 別 損 失	73,307	56,037
固 定 資 産 等 処 分 損	6,246	8,087
減 損 損 失	2,114	1,876
子 会 社 株 式 及 び 関 連 会 社 株 式 売 却 損	1,109	—
子 会 社 及 び 関 連 会 社 清 算 損	30	—
子 会 社 及 び 関 連 会 社 整 理 損	5,014	—
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	56,368	43,062
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金	2,306	2,995
そ の 他 特 別 損 失	117	14
税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余	159,159	111,076
法 人 税 及 び 住 民 税 等	66,033	61,571
法 人 税 等 調 整 額	△ 60,410	△ 104,010
法 人 税 等 合 計	5,622	△ 42,439
当 期 純 剰 余	153,536	153,515
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余	11	—
親 会 社 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余	153,525	153,515

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	2023年度	2024年度
	(2023年4月1日から2024年3月31日まで)	(2024年4月1日から2025年3月31日まで)
	金 額	金 額
当 期 純 剰 余	153,536	153,515
そ の 他 の 包 括 利 益	2,137,810	△624,802
その他有価証券評価差額金	1,998,833	△808,156
繰延ヘッジ損益	△40,800	△26,393
土地再評価差額金	—	△1,707
為替換算調整勘定	44,020	126,294
退職給付に係る調整額	109,745	56,404
持分法適用会社に対する持分相当額	26,010	28,756
包 括 利 益	2,291,346	△471,287
親会社に係る包括利益	2,291,335	△471,287
非支配株主に係る包括利益	11	—

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2023年度	2024年度
	(2023年4月1日から2024年3月31日まで)	(2024年4月1日から2025年3月31日まで)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)	159,159	111,076
賃貸用不動産等減価償却費	10,167	10,497
減価償却費	53,018	62,882
減損損失	2,114	1,876
のれん償却額	20,287	25,815
支払備金の増減額 (△は減少)	12,033	△3,339
責任準備金の増減額 (△は減少)	635,168	364,002
社員配当準備金積立利息繰入額	43	36
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,221	△2,617
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△71	△118
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	56,368	43,062
利息及び配当金等収入	△1,298,654	△1,380,456
有価証券関係損益 (△は益)	△862,517	94,389
支払利息	111,120	150,404
為替差損益 (△は益)	△15,537	10,273
有形固定資産関係損益 (△は益)	5,940	5,400
持分法による投資損益 (△は益)	△3,664	△13,462
代理店貸の増減額 (△は増加)	△35	35
再保険貸の増減額 (△は増加)	1,882	9,654
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△10,893	△66,523
代理店借の増減額 (△は減少)	713	△985
再保険借の増減額 (△は減少)	33,170	51,145
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	115,338	△154,115
その他	△25,762	△32,869
小 計	△1,002,830	△713,932
利息及び配当金等の受取額	1,242,026	1,336,574
利息の支払額	△102,115	△137,625
社員配当金の支払額	△143,093	△148,033
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△77,972	△58,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,985	278,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△32,814	27,765
買入金銭債権の売却・償還による収入	10,681	10,386
金銭の信託の増加による支出	△15,300	△75,600
金銭の信託の減少による収入	16,425	67,800
有価証券の取得による支出	△5,410,847	△6,201,789
有価証券の売却・償還による収入	5,727,066	6,279,015
貸付けによる支出	△1,247,179	△1,344,146
貸付金の回収による収入	1,029,999	1,113,384
債券貸借取引支払保証金・受入担保金等の純増減額	△273,088	△333,599
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△195,056 (△279,042)	△456,782 (△178,388)
有形固定資産の取得による支出	△42,405	△87,746
有形固定資産の売却による収入	—	16,146
無形固定資産の取得による支出	△39,096	△84,411
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	—	△54,543
その他	△4,159	△1,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280,718	△668,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	560,059
基金の償却による支出	△50,000	△50,000
基金利息の支払額	△302	△145
連結の範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得による支出	△754	—
その他	2,387	△1,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,669	508,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,507	24,820
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△407,865	142,838
現金及び現金同等物期首残高	1,317,755	909,889
現金及び現金同等物期末残高	909,889	1,052,728

(7) 連結基金等変動計算書

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	100,000	880,000	452	298,693	1,279,146
会計方針の変更による累積的影響額				△4,138	△4,138
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	880,000	452	294,554	1,275,007
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△144,240	△144,240
基金償却積立金の積立		50,000			50,000
基金利息の支払				△302	△302
親会社に帰属する当期純剰余				153,525	153,525
基金の償却	△50,000				△50,000
基金償却準備金の取崩				△50,000	△50,000
土地再評価差額金の取崩				△2,678	△2,678
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△124	△124
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	△50,000	50,000	—	△43,821	△43,821
当期末残高	50,000	930,000	452	250,733	1,231,186

	その他の包括利益累計額							非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,169,500	△27,077	121,544	82,896	61,969	—	2,408,833	648	3,688,627
会計方針の変更による累積的影響額	△1,836						4,157	2,321	△1,817
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,167,663	△27,077	121,544	82,896	61,969		2,411,154	648	3,686,810
当期変動額									
社員配当準備金の積立									△144,240
基金償却積立金の積立									50,000
基金利息の支払									△302
親会社に帰属する当期純剰余									153,525
基金の償却									△50,000
基金償却準備金の取崩									△50,000
土地再評価差額金の取崩									△2,678
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△124
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	2,007,225	△40,650	2,678	63,776	109,745	△2,286	2,140,488	△648	2,139,840
当期変動額合計	2,007,225	△40,650	2,678	63,776	109,745	△2,286	2,140,488	△648	2,096,019
当期末残高	4,174,889	△67,728	124,222	146,673	171,714	1,871	4,551,643	—	5,782,829

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	50,000	930,000	452	250,733	1,231,186
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△150,958	△150,958
基金償却積立金の積立		50,000			50,000
基金利息の支払				△145	△145
親会社に帰属する当期純剰余				153,515	153,515
基金の償却	△50,000				△50,000
基金償却準備金の取崩				△50,000	△50,000
土地再評価差額金の取崩				1,366	1,366
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	△50,000	50,000	—	△46,222	△46,222
当期末残高	—	980,000	452	204,511	1,184,964

	その他の包括利益累計額							非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,174,889	△67,728	124,222	146,673	171,714	1,871	4,551,643	—	5,782,829
当期変動額									
社員配当準備金の積立									△150,958
基金償却積立金の積立									50,000
基金利息の支払									△145
親会社に帰属する当期純剰余									153,515
基金の償却									△50,000
基金償却準備金の取崩									△50,000
土地再評価差額金の取崩									1,366
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△801,772	△24,750	△3,073	145,936	56,404	1,087	△626,168	—	△626,168
当期変動額合計	△801,772	△24,750	△3,073	145,936	56,404	1,087	△626,168	—	△672,390
当期末残高	3,373,116	△92,478	121,149	292,609	228,119	2,958	3,925,474	—	5,110,438

連結財務諸表の作成方針

	当連結会計年度 [2024年4月1日から 2025年3月31日まで]
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社および子法人等数 20社</p> <p>主要な連結される子会社および子法人等は、明治安田損害保険株式会社、明治安田アセットマネジメント株式会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、StanCorp Financial Group, Inc.、Meiji Yasuda America Incorporatedであります。</p> <p>当連結会計年度に当社の子会社および子法人等となった以下3社について、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>Anthem Life Insurance Company Anthem Life & Disability Insurance Company Greater Georgia Life Insurance Company</p> <p>StanCorp Financial Group, Inc.傘下子会社1社について、他のStanCorp Financial Group, Inc.傘下子会社と合併したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結の子会社および子法人等は、明治安田ライフプランセンター株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および(利益)剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 0社</p> <p>(2)持分法適用の関連法人等数 7社</p> <p>主要な持分法適用の関連法人等は Founder Meiji Yasuda Life Insurance Co., Ltd.、TU Europa S.A.、TUiR Warta S.A.、Thai Life Insurance Public Company Limitedであります。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等(明治安田ライフプランセンター株式会社ほか)ならびに関連法人等については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結される海外の子会社および子法人等の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. のれんの償却に関する事項	<p>のれんおよびのれん相当額は、定額法により20年以内で償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

連結貸借対照表の注記

1. 当社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社および保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券については連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 当社は、個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2000 年 3 月 31 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定
なお、2004 年 1 月 1 日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。
再評価を行った年月日 2001 年 3 月 31 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第 5 号に定める「鑑定評価」に基づいて算出
5. 当社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。連結される海外の子会社および子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社および子法人等の資産、負債、収益および費用は、連結される海外の子会社および子法人等の決算日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
7. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 14 百万円であります。
8. 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

当社の退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

9. 当社および連結される国内の保険会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。
10. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外国株式に対する価格変動リスクのヘッジとしてエクイティスワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および当社が発行した外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。
- なお、2009年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第26号）に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。
11. 当社の責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- また、金融庁に認可を受けた算出方法書に基づき積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合に、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。
- ・1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの
 - ・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの
 - ・1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約（上記の一時払個人年金保険契約を除く）を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの2年間にわたって積み立てたもの
 - ・変額保険契約を対象として2014年度および2023年度において積み立てたもの
 - ・1994年4月1日以前に契約締結した一部の終身保険契約を対象として、予定利率3.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2024年度からの4年間にわたって積み立てることとしたもの
- 当連結会計年度より、契約時の予定利率が3.75%超の終身保険契約を対象として、予定利率3.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を4年間にわたり追加して積み立てることとしております。当連結会計年度から4年間にわたって積み立てを行います。積立初年度である当連結会計年度においては68,470百万円を積み立て、その結果、当連結会計年度末における積立所要額の22.8%まで積み立てております。
- 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
- 一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。
12. 当社の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という）第1条第1項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。
- （計算方法の概要）
- IBNR告示第1条第1項本文に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本文と同様の方法により算出しております。
13. 当社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。
14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等の無形固定資産は、米国会計基準に基づく償却

を行っております。

15. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下のとおりであります。
「リースに関する会計基準」(2024年9月13日 企業会計基準委員会)および「リースに関する会計基準の適用指針」(2024年9月13日 企業会計基準委員会)が公表され、国際的な会計基準と同様に借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めており、当社では、2027年度から適用予定であります。なお、当会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

16. 当連結会計年度における金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項および金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性(リスク)に着目するサープラス・マネジメント型ALMによっております。

当社は、この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式および投資信託等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等が投資する有価証券は、主として債券で保有しており、貸付金は、主に海外の取引先に対する貸付であります。

また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、主に、ヘッジ目的で利用しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外国株式に対する価格変動リスクのヘッジとしてエクイティスワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および当社が発行した外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。

なお、当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等が保有する有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等の社債のうち、外貨建のものは、為替の変動リスクに晒されております。

当社では、金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デフレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、監視枠等を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。

さらに、当社では、VaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルール遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、リスク管理検証委員会に定期的に(緊急時は遅滞なく)報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、投融资検討会議等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。

デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融資産および金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、譲渡性預金を除く預貯金、預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託、売現先勘定および債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	32,993	32,993	—
その他有価証券(譲渡性預金)	32,993	32,993	—
買入金銭債権	149,806	141,345	△8,461
満期保有目的の債券	145,799	137,338	△8,461

その他有価証券	4,006	4,006	—
金銭の信託	111,332	111,332	—
その他有価証券	111,332	111,332	—
有価証券	42,557,870	41,044,906	△1,512,963
売買目的有価証券	2,411,863	2,411,863	—
満期保有目的の債券	2,903,469	2,986,779	83,310
責任準備金対応債券	15,049,301	13,493,303	△1,555,998
子会社株式及び関連会社株式	137,912	97,636	△40,276
その他有価証券	22,055,323	22,055,323	—
貸付金	5,761,005	5,668,030	△92,975
保険約款貸付	156,257	156,257	—
一般貸付	5,604,748	5,511,772	△92,975
貸倒引当金(*1)	△5,405	—	—
	5,755,600	5,668,030	△87,570
社債	1,207,793	1,191,060	△16,732
借入金	271,600	249,836	△21,763
金融派生商品(*2)	(83,694)	(83,694)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	49,906	49,906	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(133,600)	(133,600)	—

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(*3) 非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号）第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号。以下「時価算定会計基準適用指針」という）第24-16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の有価証券に含めておりません。なお、市場価格のない株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、238,538百万円（うち子会社株式及び関連会社株式202,235百万円）、組合出資等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、38,459百万円であります。また、当連結会計年度において、非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等について159百万円減損処理を行っております。

(注1) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

① 売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は△27,738百万円であります。

② 満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	2,358,860	2,442,319	83,458
	②社債	186,412	193,835	7,422
	③その他	61,198	62,219	1,020
	合計	2,606,471	2,698,373	91,902
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	181,004	176,313	△4,690
	②社債	108,455	105,642	△2,812
	③その他	153,338	143,788	△9,550
	合計	442,797	425,744	△17,052

(*) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

③ 責任準備金対応債券の目標デュレーション達成のための当連結会計年度中の売却額は708,646百万円であり、売却益の合計額は23,222百万円、売却損の合計額は204,544百万円であります。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	3,650,054	3,726,278	76,223
	②社債	13,528	13,581	52
	③その他	1,002,236	1,015,137	12,901
	合計	4,665,819	4,754,997	89,177

時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	8,405,585	6,937,829	△1,467,756
	②社債	24,460	21,797	△2,662
	③その他	1,953,435	1,778,678	△174,757
	合計	10,383,481	8,738,305	△1,645,175

④その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は3,061,058百万円であり、売却益の合計額は492,848百万円、売却損の合計額は27,371百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価 または 償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	1,486,489	5,724,205	4,237,715
	(2)債券	1,361,807	1,417,298	55,490
	①国債・地方債等	932,644	968,312	35,668
	②社債	429,162	448,985	19,822
	(3)その他	5,577,824	6,655,839	1,078,015
	合計	8,426,120	13,797,342	5,371,221
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	23,875	20,649	△3,225
	(2)債券	1,823,817	1,690,709	△133,107
	①国債・地方債等	707,339	607,293	△100,046
	②社債	1,116,477	1,083,416	△33,060
	(3)その他	7,196,772	6,694,953	△501,818
	合計	9,044,464	8,406,313	△638,151

(*) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

⑤上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、責任準備金対応債券について2,096百万円、その他有価証券で時価のある株式等について2,704百万円減損処理を行っております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預貯金(譲渡性預金)	32,993	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	149,806
貸付金(*)	686,006	802,354	762,335	554,086	730,594	2,068,971
有価証券	716,425	2,482,009	3,087,392	3,980,544	5,561,144	16,093,815
満期保有目的の債券	359,457	455,479	87,560	546,006	371,946	1,083,018
責任準備金対応債券	23,492	264,305	1,052,221	1,552,146	2,980,466	9,176,668
その他有価証券のうち満期があるもの	333,475	1,762,224	1,947,610	1,882,390	2,208,732	5,834,128
合計	1,435,426	3,284,364	3,849,728	4,534,630	6,291,739	18,312,593

(*) 貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない318百万円は含めておりません。

(*) 貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません。

(注3) 社債および借入金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
社債	—	—	—	—	—	1,207,793
借入金	—	—	—	—	—	271,600
合計	—	—	—	—	—	1,479,393

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
預貯金（譲渡性預金）	—	32,993	—	32,993
買入金銭債権	—	4,006	—	4,006
その他有価証券	—	4,006	—	4,006
金銭の信託	—	111,332	—	111,332
その他有価証券	—	111,332	—	111,332
有価証券	11,967,070	11,864,101	90,066	23,921,238
売買目的有価証券	2,224,443	187,419	—	2,411,863
国債・地方債等	93,629	3,073	—	96,703
社債	—	91,699	—	91,699
株式	100,880	—	—	100,880
その他	2,029,933	92,646	—	2,122,580
その他有価証券	9,742,627	11,676,681	90,066	21,509,374
国債・地方債等	1,471,833	103,772	—	1,575,605
社債	—	1,532,402	—	1,532,402
株式	5,743,930	923	—	5,744,854
その他	2,526,863	10,039,582	90,066	12,656,512
金融派生商品	654	97,837	9,330	107,822
通貨関連	—	76,816	—	76,816
金利関連	—	7,771	—	7,771
株式関連	73	13,249	9,330	22,654
債券関連	580	—	—	580
資産計	11,967,725	12,110,271	99,396	24,177,393
金融派生商品	117	191,399	—	191,516
通貨関連	—	61,461	—	61,461
金利関連	—	129,937	—	129,937
株式関連	66	—	—	66
債券関連	51	—	—	51
負債計	117	191,399	—	191,516

(*) 時価算定会計基準適用指針第24-7項に従い、基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は545,948百万円であります。当該投資信託の当連結会計年度期首残高から当連結会計年度末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	時価算定会計基準適用指針 第24-3項を適用し基準価 額を時価とみなす投資信託
当連結会計年度期首残高	459,496
当期の損益又はその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金に計上	9,952
購入、売却及び償還	
購入	80,145
売却	△3,645
当連結会計年度末残高	545,948

また、同適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託の、解約等に関する制限の主な内容及び連結貸借対照表計上額は、任意解約等が認められていない投資信託545,948百万円であります。

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	137,338	—	137,338
満期保有目的の債券	—	137,338	—	137,338
有価証券	13,703,211	2,874,508	—	16,577,720

満期保有目的の債券	2,479,150	507,629	—	2,986,779
国債・地方債等	2,468,762	149,869	—	2,618,632
社債	—	299,477	—	299,477
その他	10,387	58,282	—	68,669
責任準備金対応債券	11,126,425	2,366,878	—	13,493,303
国債・地方債等	10,664,107	—	—	10,664,107
社債	—	35,379	—	35,379
その他	462,317	2,331,499	—	2,793,816
子会社株式及び関連会社株式	97,636	—	—	97,636
貸付金	—	—	5,668,030	5,668,030
保険約款貸付	—	—	156,257	156,257
一般貸付	—	—	5,511,772	5,511,772
資産計	13,703,211	3,011,846	5,668,030	22,383,088
社債	—	1,191,060	—	1,191,060
借入金	—	249,836	—	249,836
負債計	—	1,440,897	—	1,440,897

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券

預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に譲渡性預金、地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された理論価格または情報ベンダーや取引相手先から入手した当連結会計年度末日の時価等によっております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

② 金融派生商品

金融派生商品については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株価指数先物、債券先物等がこれに含まれます。

ただし、大部分の金融派生商品は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しません。そのため外国為替予約の時価については当連結会計年度末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、エクイティスワップ取引等の時価については情報ベンダーが提供する価格によっており、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

③ 貸付金

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっており、観察できないインプットを使用していることから、レベル3の時価に分類しております。

なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

また、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

④ 社債

当社の発行する社債については、当連結会計年度末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

⑤ 借入金

当社の借入金については、借入金を裏付けとして発行される社債の当連結会計年度末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないイン プット	インプットの範囲
金融派生商品			
インデックスオプション取引	ブラックショールズモデル	(*2)	(*2)

(*1) 上記のほか、有価証券の「その他有価証券」にてレベル3の時価となるものがありますが、これらは、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載しておりません。

(*2) S&P500インデックス等のインプライド・ボラティリティ等をインプットとして使用しております。

②当連結会計年度期首残高から当連結会計年度末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券	金融派生商品	合計
	その他有価証券	インデックスオプション取引	
	その他		
当連結会計年度期首残高	106,232	6,450	112,683
当期の損益又はその他の包括利益			
損益に計上(*1)	△334	5,608	5,273
その他の包括利益に計上(*2)	4,014	743	4,757
購入、売却、発行及び決済			
購入	701	7,340	8,042
売却	△30,440	—	△30,440
決済	—	△10,811	△10,811
償還	△2,741	—	△2,741
レベル3の時価への振替(*3)	12,712	—	12,712
レベル3の時価からの振替(*4)	△79	—	△79
当連結会計年度末残高	90,066	9,330	99,396
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)	—	1,877	1,877

(*1) 「資産運用収益」の「利息及び配当金等収入」、「資産運用費用」の「金融派生商品費用」に含まれております。

(*2) 「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」「為替換算調整勘定」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、観察可能なデータが不足していることによるものであります。当該振替は当連結会計年度の末日に行っております。

(*4) レベル3の時価からレベル1の時価への振替であり、観察可能なデータが利用可能になったことによるものであります。当該振替は当連結会計年度の末日に行っております。

③時価の評価プロセスの説明

第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

インデックスオプション取引の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、インデックスボラティリティです。ボラティリティは対象とする指数の変化のスピード及び幅の大きさに関する指標であり、ボラティリティの著しい増加(減少)は、単独では、オプション価格の著しい上昇(低下)を生じさせることとなり、オプションの買いポジションである場合には、時価の著しい上昇(低下)を生じさせることとなります。

17. 当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は687,226百万円、時価は1,071,101百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価(指標等を用いて調整を行ったものを含む)によっております。

18. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、52,310百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は377百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、14百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は5,130百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権額は125百万円であります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権額は46,677百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

19. 有形固定資産の減価償却累計額は、510,008百万円であります。

20. 一部の連結される海外の子会社および子法人等が資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりであります。

有価証券	2,771百万円
貸付金	18,903百万円
再保険貸	1,241百万円

21. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、549,347百万円であります。

なお、同勘定の負債の額も同額であります。

22. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	289,545百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	150,958百万円
当連結会計年度社員配当金支払額	148,033百万円
利息による増加等	46百万円
当連結会計年度末現在高	292,516百万円

23. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

24. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金1,373百万円、有価証券370,286百万円、貸付金271,180百万円であります。

25. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は6,715,142百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は248,244百万円であります。

26. 自由に処分できる権利を有している資産であって、連結貸借対照表に計上されていない資産は、現金担保付債券貸借取引により受け入れている現金担保11,604百万円、現金担保付債券貸借取引で借り入れている有価証券12,186百万円あります。現金担保について、全て貸し出ししております。借り入れている有価証券について、全て自己所有しております。

27. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、165,223百万円あります。

28. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。

29. 負債の部のその他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金271,600百万円を含んでおります。

30. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

一部の連結される海外の子会社および子法人等は、確定給付制度および確定拠出制度を設けております。

なお、一部の連結される子会社および子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	312,106百万円
勤務費用	10,114百万円
利息費用	6,207百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△9,007百万円
退職給付の支払額	△21,474百万円
その他	8,631百万円

期末における退職給付債務	306,577 百万円
②年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	707,038 百万円
期待運用収益	10,341 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	108,572 百万円
事業主からの拠出額	2,373 百万円
退職給付の支払額	△15,817 百万円
その他	10,855 百万円
期末における年金資産	823,363 百万円
③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	297,223 百万円
年金資産	△823,363 百万円
	△526,140 百万円
非積立型制度の退職給付債務	9,354 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△516,785 百万円
退職給付に係る負債	8,900 百万円
退職給付に係る資産	△525,685 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△516,785 百万円
④退職給付に関連する損益	
勤務費用	10,114 百万円
利息費用	6,207 百万円
期待運用収益	△10,341 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△34,084 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△2,412 百万円
その他	42 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△30,474 百万円
⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳	
その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	84,234 百万円
過去勤務費用	△2,371 百万円
合計	81,863 百万円
その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	307,465 百万円
未認識過去勤務費用	12,042 百万円
合計	319,508 百万円
⑥年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。	
債券	2.3%
株式	54.0%
生命保険一般勘定	17.8%
共同運用資産	15.6%
現金及び預金	4.6%
その他	5.8%
合計	100.0%
年金資産合計には、退職給付信託が 63.2%含まれております。	
⑦長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
⑧数理計算上の計算基礎に関する事項	
当連結会計年度末における当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等の主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。	
割引率	
国内	0.9%
海外	5.6%
長期期待運用収益率	
国内	
確定給付企業年金	2.0%
退職給付信託	0.0%
海外	3.6～6.3%

(3) 確定拠出制度

当社ならびに連結される子会社および子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、8,001百万円であります。

31. 非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等の株式等は、340,148百万円であります。

32. 繰延税金資産の総額は、1,110,957百万円、繰延税金負債の総額は、1,501,280百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、25,098百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金705,054百万円および価格変動準備金338,282百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額1,375,104百万円であります。

当連結会計年度における法定実効税率は27.96%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△38.94%、税率変更による期末繰延税金資産の増額修正に係る△29.39%および子会社等の留保利益に係る5.38%であります。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）の成立に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率27.96%は、回収または支払が見込まれる期間が令和8年4月1日以降のものについては28.88%に変更されております。

この変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産は5百万円減少、繰延税金負債は11,281百万円、再評価に係る繰延税金負債は2,528百万円それぞれ増加し、法人税等調整額は32,650百万円減少しております。

33. 会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号）に基づいて識別した重要な会計上の見積りは以下の通りです。

(1) StanCorp Financial Group, Inc.（以下「StanCorp」という）の支払備金

当連結会計年度の連結貸借対照表の「支払備金」に1,005,387百万円計上しております。また、団体保険事業に係る長期就業不能者の将来給付に対する支払備金が重要な割合を占めております。

StanCorpの支払備金は、米国会計基準に基づき同社の貸借対照表日時点における未払保険金及び関連費用の現在価値の見積りに基づき算出した額を計上しております。当該支払備金について、積立額の適切性を毎期評価し、この評価においては、給付終了率等の主要な仮定が使用されております。

上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌連結会計年度において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) StanCorpの買収時に計上したのれんの減損

当連結会計年度の連結貸借対照表の「のれん」に、StanCorpの買収時に計上したのれんの残高101,179百万円を計上しております。また、団体保険事業に係るのれんが重要な割合を占めております。

StanCorpの買収に係るのれんは、米国会計基準に基づきStanCorpの連結財務諸表に計上され、同社において減損の判定が行われております。のれんの減損の判定にあたっては、米国会計基準に基づき減損の兆候判定を行い、当該のれんを含む事業の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が50%超であるかどうかについての定性的要因の評価に加えて、業績予測を基礎とした定量的な評価を実施しております。この判定には保険料収入の伸び率、保険金給付率等の主要な仮定を使用しております。

上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌連結会計年度において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、判定の結果、減損損失は計上しておりません。

(3) StanCorpの買収時に計上した保有契約価値の減損

当連結会計年度の連結貸借対照表の「その他の無形固定資産」に、StanCorpの買収時に計上した保有契約価値の残高54,802百万円を計上しております。また、個人就業不能保険事業に係る保有契約価値が重要な割合を占めております。

連結される海外の子会社および子法人等の買収に係る保有契約価値は、StanCorpの買収日時点で保有している保険契約から得られる将来の利益の見積現在価値であり、米国会計基準に基づき、同社の連結財務諸表に計上されております。保有契約価値の算出には、給付発生率、給付終了率等の主要な仮定を使用しております。また保有契約がもたらす保険料収入やその契約期間等に基づき一定期間にわたり償却しております。

また、上記の仮定が悪化した場合、追加の責任準備金の計上に先立ち、保有契約価値の減価相当額が損失計上される可能性があります。このため、この評価は、責任準備金の積み立ての十分性に関する判断と一体で検討を行います。

上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌連結会計年度において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、判定の結果、減損損失は計上しておりません。

34. 取得による企業結合

当社の連結子会社であるStanCorpは、2024年4月1日に、Elevance Health, Inc.から、同社の団体保険事業を営む子会社3社が発行する全株式を取得および両社の営業基盤を活用した販売提携契約を締結いたしました。

当株式取得取引について、StanCorpは、米国財務会計基準審議会が公表する会計基準(ASC) Topic 805「企業結合」に基づき、本取引を事業の取得として認識しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び取得した事業の内容

- 被取得企業の名称 Anthem Life Insurance Company
Anthem Life & Disability Insurance Company
Greater Georgia Life Insurance Company
- 事業の内容 団体保険事業
- ②企業結合を行った主な理由
団体保険事業における顧客基盤強化と事業効率化等の買収効果により、StanCorp のさらなる成長を図ること等を目的としております。
- ③企業結合日
2024年4月1日
- ④企業結合の法的形式
株式取得
- ⑤結合後企業の名称
Anthem Life Insurance Company
Anthem Life & Disability Insurance Company
Greater Georgia Life Insurance Company
- ⑥取得した議決権比率
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社の連結子会社である StanCorp が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるためであります。
- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
2024年4月1日から2024年12月31日まで
- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳
取得の対価 575百万米ドル
取得原価 575百万米ドル
また、販売提携契約による対価は220百万米ドルであります。
- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリー費用等 23百万米ドル
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
資産合計 1,320百万米ドル
(うち有価証券 570百万米ドル)
負債合計 744百万米ドル
(うち保険契約準備金 672百万米ドル)
- (6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生したのれん
268百万米ドル
- ② 発生原因
StanCorp の団体保険事業における顧客基盤強化と事業効率化によって期待される超過収益力であります。
- ③ 償却方法及び償却年数
10年間にわたる均等償却であります。
- (7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額および主要な種類別の内訳ならびに全体および主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
買収時の既契約価値	57百万米ドル	1年

なお、販売提携契約における対価および加重平均償却期間は以下のとおりです。

種類別の内訳	金額	償却期間
販売提携契約から獲得される新契約価値	220百万米ドル	20年

35. 重要な後発事象

当社の連結子会社である StanCorp は、2025年4月1日に、The Allstate Corporation から、同社の団体保険事業を営む保険子会社を含む2社が発行する全株式を取得いたしました。

StanCorp は、米国財務会計基準審議会が公表する会計基準 (ASC) Topic 805「企業結合」に基づき、本取引を事業の取得として認識しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 American Heritage Life Insurance Company
American Heritage Service Company

事業の内容 団体保険事業および関連事務サービス事業

②企業結合を行った主な理由

団体保険事業における事業基盤の強化と効率化により、StanCorp のさらなる成長を図ること等を目的としてお

ります。

- (2) 被取得企業の取得原価及びその内訳
取得の対価 1,946 百万米ドル
(注) 現時点では確定しておらず、見積りによっております。
- (3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

36. 当社は、2025年2月7日に、Legal & General Group plc (以下、「L&G」という) から、米国生命保険会社 Banner Life Insurance Company 等を傘下に有する、L&Gの米国持株会社である Legal & General America, Inc. の全発行株式を取得することについて合意いたしました。当該株式の取得は、各国の規制当局認可の取得等を前提として、2025年度下半期に完了する見込みです。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 Legal & General America, Inc.
事業の内容 米国における生命保険事業および年金リスク移転事業

②企業結合を行った主な理由

「個人生命保険市場へのアクセス」「先進的なデジタル技術」「PRT 事業」等の利点を有するパナーライフ社の子会社化を通じ、当社グループは米国生命保険市場における収益基盤をよりいっそう強化すること等を目的としております。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 2,281 百万米ドル
(注) 現時点では確定しておらず、見積りによっております。

37. 当社は、2025年3月21日に、イオンフィナンシャルサービス株式会社から、イオン・アリアンツ生命保険株式会社の株式を取得(持分比率85.1%(注))することについて、合意いたしました。当該株式の取得は、日本の規制当局認可の取得等を前提として、2025年度上半期に完了する見込みです。

(注) 当社によるイオン・アリアンツ生命の株式取得の直前に実施予定である、イオンフィナンシャルサービス株式会社による同社への増資後の比率

38. 当社は、2024年12月23日に、Talanx AG (以下「タランクス社」という) との間で2010年に締結した戦略提携契約について、2025年12月31日付で終了することに合意をしました。あわせて、タランクス社と共同買収をした TUiR Warta S.A. (以下「ワルタ社」という)、TU Europa S.A. (以下「オイロパ社」という) が発行する当社保有株式をタランクス社に譲渡する条件についても合意をしております。

(1) 理由

戦略提携契約にかかる協議のなかで、ワルタ社・オイロパ社の当社保有株式について、タランクス社から買収意思を表明されたためです。

(2) 譲渡する相手会社の名称

タランクス社

(3) 譲渡の予定時期

関連当局による認可等を前提に、2026年1~3月頃の実施を予定しております。

(4) 当該関連法人等の名称、事業内容及び当社との取引内容

ワルタ社 損害保険事業

オイロパ社 損害保険事業

当社と当事業にかかる取引はありません。

(5) 譲渡する株式の数及び譲渡後の持分比率

売却する株式の数 ワルタ社 4,559 千株、オイロパ社 4,724 千株

売却後の持分比率 売却後の持分比率はワルタ社、オイロパ社ともゼロになります。

連結損益計算書の注記

1. 当社の保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

2. 当連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物 等	計
賃貸不動産等	1 件	304	1,082	1,386
遊休不動産等	5 件	161	327	489
合 計	6 件	466	1,410	1,876

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.77%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

連結包括利益計算書の注記

1. その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△848,901 百万円
組替調整額	△208,029 百万円
法人税等及び税効果調整前	△1,056,930 百万円
法人税等及び税効果額	248,773 百万円
その他有価証券評価差額金	△808,156 百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△45,511 百万円
組替調整額	7,163 百万円
法人税等及び税効果調整前	△38,347 百万円
法人税等及び税効果額	11,953 百万円
繰延ヘッジ損益	△26,393 百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	—
組替調整額	—
法人税等及び税効果調整前	—
法人税等及び税効果額	△1,707 百万円
土地再評価差額金	△1,707 百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	126,294 百万円
組替調整額	—
法人税等及び税効果調整前	126,294 百万円
法人税等及び税効果額	—
為替換算調整勘定	126,294 百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	106,944 百万円
組替調整額	△25,081 百万円
法人税等及び税効果調整前	81,863 百万円
法人税等及び税効果額	△25,458 百万円
退職給付に係る調整額	56,404 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	33,209 百万円
組替調整額	△4,452 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	28,756 百万円
その他の包括利益合計	△624,802 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金及び預貯金	1,093,824 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△221,950 百万円
コールローン	165,000 百万円
信託期間が3ヵ月以内の金銭の信託	12,100 百万円
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する有価証券	3,754 百万円
現金及び現金同等物	1,052,728 百万円

3. 株式の取得により新たに連結される子会社および子法人等となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たに団体保険事業を営む子会社3社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

資産	208,841 百万円
（うち現金及び預貯金）	（36,483 百万円）
負債	△117,814 百万円
（うち保険契約準備金）	（△106,422 百万円）
取得の対価	91,026 百万円
譲受資産に含まれる現金及び現金同等物	△36,483 百万円
差引：子会社および子法人等の株式取得のための支出	54,543 百万円

(8) 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末	2024年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	405	377
危険債権	14,307	5,130
三月以上延滞債権	115	125
貸付条件緩和債権	17,869	46,677
小計 (対合計比)	32,698 (0.29)	52,310 (0.41)
正常債権	11,296,610	12,632,673
合計	11,329,309	12,684,983

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(9) 保険会社およびその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	10,711,345	10,454,425
基金等	680,914	537,620
価格変動準備金	1,130,468	1,173,695
危険準備金	789,667	1,047,754
異常危険準備金	13,148	13,770
一般貸倒引当金	2,297	2,153
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	5,188,284	4,242,094
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	554,518	559,899
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	237,888	319,756
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,327,304	1,309,273
負債性資本調達手段等	912,335	1,479,393
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	△66,238
控除項目	△204,054	△243,817
その他	78,573	79,070
リスクの合計額	2,042,292	1,965,236
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	195,007	212,898
一般保険リスク相当額 R ₅	1,800	1,828
巨大災害リスク相当額 R ₆	653	624
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	78,364	77,694
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	130,209	128,403
最低保証リスク相当額 R ₇	5,861	5,000
資産運用リスク相当額 R ₃	1,841,692	1,765,263
経営管理リスク相当額 R ₄	45,071	43,834
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,048.9%	1,063.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

(10) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

明治安田損害保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	43,013	39,148
資本金等	24,321	20,298
価格変動準備金	841	815
危険準備金	15	13
異常危険準備金	13,148	13,770
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,033	2,022
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,550	1,896
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	1,102	331
リスクの合計額 $\sqrt{(R1+R2)^2+(R3+R4)^2}+R5+R6$ (B)	3,056	2,962
一般保険リスク (R1)	1,800	1,828
第三分野保険の保険リスク (R2)	—	—
予定利率リスク (R3)	3	2
資産運用リスク (R4)	1,466	1,330
経営管理リスク (R5)	78	75
巨大災害リスク (R6)	653	624
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,814.7%	2,642.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(11) セグメント情報

当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。